

2006年度(平成18年度)

公立図書館における図書館職員の  
研修に関する実態調査報告書

平成19年3月

全国公共図書館協議会

## はじめに

今、生涯学習社会を振興していくため、国や多くの地方公共団体では様々な方策に取り組んでいます。少子高齢化の進行、高度情報化の進展と知識社会への移行など近年の変化は、地方公共団体の生涯学習への取組にも変革を求めています。

その中で、地域の学習・情報拠点として、公立図書館がその役割を果たしていくには、図書館を支える司書を始めとした職員の資質向上が不可欠です。そのためには、これまで以上に図書館職員の研修の充実を図っていくことが重要となります。

しかし、公立図書館における図書館職員の研修の実態に関するデータは必ずしも多いとは言えず、図書館職員の研修の現状を把握できていないのが実状です。そこで、全国公共図書館協議会では、調査・研究事業の一環として、平成18・19年度の二カ年で「図書館職員の研修」について調査研究に取り組むこととしました。平成18年度は、全国の公立図書館の全館を対象に実態調査を電子メールにより実施しました。

今回の実態調査では、竹内比呂也氏（千葉大学文学部助教授）を助言者として迎え、アンケート調査項目の作成は全国調整委員及び編集委員が行い、実態調査の集計および報告書の執筆は、編集委員が行いました。

この報告書では、調査データを集計するとともに、研修の実態をわかりやすく表すためデータ抽出を行い、簡単な解説をつけました。

今後、公立図書館職員の研修をさらに充実させるために、基礎的資料としてご活用いただき、図書館サービスの一層の発展に寄与できれば幸いです。

最後に、この報告書をまとめるに当たり、竹内比呂也助教授を始め、アンケート調査にご協力をいただいた各館の皆様に、厚くお礼申し上げます。

平成19年3月  
全国公共図書館協議会  
全国調整委員会

# 目 次

調査概要 .....	1
<b>第1章 研修の実施状況 .....</b>	<b>5</b>
1 主催した研修の有無 .....	5
2 主催した研修の内容 .....	6
3 主催者が設定した参加資格 .....	8
4 主催した研修の定員 .....	11
5 主催した研修の実施日数 .....	11
6 主催した研修の講師 .....	13
7 主催した研修の形式等 .....	15
8 主催した研修の課題の有無 .....	17
9 主催した研修の修了証の有無 .....	19
<b>第2章 研修への参加状況 .....</b>	<b>20</b>
1 研修への参加の有無 .....	20
2 参加した研修の種類 .....	21
3 研修参加者の職 .....	23
4 職員が参加した研修の開催地 .....	25
5 研修の開催地が県外の場合の開催地都道府県.....	26
6 都道府県別の研修参加者数 .....	27
<b>第3章 研修の問題点 .....</b>	<b>28</b>
1 研修を企画・実施する際の問題点（課題） .....	28
2 研修に参加する上での問題点（課題） .....	31
3 研修に関するその他の問題点（課題） .....	34
4 研修に関する意見 .....	37
<b>第4章 全国7ブロックの研修 .....</b>	<b>40</b>
1 ブロックの主催した研修の有無 .....	40
2 ブロックの主催した研修の内容 .....	40
3 ブロックの主催した研修の参加資格 .....	41
4 ブロックの主催した研修の定員 .....	42
5 ブロックの主催した研修の実施日数 .....	42
6 ブロックの主催した研修の講師 .....	42
7 ブロックの主催した研修の形式等 .....	43
8 ブロックの主催した研修の課題の有無 .....	43
9 ブロックの主催した研修の修了証の有無 .....	43

## 付 録

1 東京都で開催された研修への参加状況 .....	45
2 兵庫県で開催された研修への参加状況 .....	46
3 京都府で開催された研修への参加状況 .....	47
4 徳島県で開催された研修への参加状況 .....	48
5 神奈川県で開催された研修への参加状況 .....	49
6 主催した研修の内容（都道府県別） .....	50
7 都道府県別の研修参加者数（開催地別） .....	51
8 調査票 .....	53
全国調整委員会委員・編集委員名簿 .....	60

# 調 査 概 要

## 1 調査目的

図書館職員の研修の基本的なあり方を探るとともに、体系的研修のあり方を提示することを目的とする。そのため、公立図書館における図書館職員の研修の実態調査を行い、現状や課題を把握するとともに、特色のある研修事例を収集する。

## 2 調査内容

別紙調査票のとおり

## 3 調査対象館

全国の公立図書館

## 4 調査対象研修

平成17年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）に行われた研修

## 5 調査方法

調査票の配布、回収は電子メールにより実施

### (1) 調査票の配布

全公図事務局 → ブロック中心館 → 都道府県立図書館の中心館 → 市区町村立図書館の中心館

\*全公図とは、全国公共図書館協議会のことをいう。

\*全公図では、全国を7つの地区に分けてブロックと称している。ブロック中心館とは、その年度の地区の中心となる図書館のことをいう。

### (2) 調査票の回収

市区町村立図書館の中心館 → 都道府県立図書館の中心館 → 全公図事務局

\*複数の図書館が存在する自治体は、中心館が自治体内の全館の研修実績等を取りまとめた。

### (3) 調査票の回収状況

区 分	図書館設置自治体数	回答数	無回答数	回収率 (%)
都道府県立図書館	47	47	0	100.0%
市区町村立図書館	1,351	1,297	54	96.0%
計	1,398	1,344	54	96.1%

## 6 計画立案から報告書の作成まで

### (1) 実施計画の策定

平成18年4～6月

### (2) 実施計画の確定

全公図総会（6月）にて了承された。

### (3) 調査票案の作成

平成18年9～10月

<調査質問項目の選定等>

ア 質問項目を、（問1）研修の実施状況、（問2）研修への参加状況、（問3）研修の問題点の3パターンとした。

イ 質問項目設定に当たっては、図書館職員の研修に関する一般的な項目を選び出し、最近変化しつつある研修の形態や参加者の職等を加えた。

ウ 実態調査のための予算や人員に制限があることから、選択肢を提示して択一する方式をとり、自由記述は最小限にとどめた。

エ 先進的及び特色のある研修事例を集めた。

### (4) 全公図調整委員会の開催

平成18年11月、竹内比呂也助教授を助言者に迎え、全公図調整委員会で協議を行った。報告書の作成に当たっては編集委員会を立ち上げ、調査内容の検討、調査実施後の集計、分析、報告書の作成等の実務作業に当たることとした。

### (5) 集計・分析・報告書案の作成

平成18年12月～平成19年3月

### (6) 報告書内容の確定

平成19年3月、全国調整委員会による報告書案の調整を経て内容を確定した。

### (7) 報告書の印刷、配布

平成19年3月

## 7 この調査における「研修」の範囲

### (1) 研修の実施状況（第1章）

自治体の公立図書館・教育委員会・公共図書館協（議）会等が平成17年度に主催した図書館職員対象の研修とする。

## (2) 研修への参加状況（第2章）

平成17年度に、図書館が公費により館外の図書館業務に関する研修に職員を参加させた場合とする。

図書館業務やサービスの遂行に必要な知識や技術を習得するなどを目的とした研修会、講習会、講演会、研究集会、セミナー等に参加したものを含めた。

\*研修に含まれる例：図書館の危機管理の研修、図書館情報学の学会、図書館業務に関する情報処理の研修、大学図書館職員対象の研修、シンクタンク主催の研修など。

\*研修に含まれない例：地方自治体職員の一般的な研修、会計や施設維持等の庶務・総務関係研修、職員が私費で参加した研修など。

## 8 報告書の集計・分析上で留意した点

### (1) 集計

集計過程において「参加人数が極端に多い」「館外研修に参加実態があるのに、参加項目を選択していない」などのケースについては、回答館に確認後、修正した。

### (2) 分析

本報告書ではアンケートで得た数値を客観的に説明するにとどめた。特色のある研修事例を始め、詳細な分析や提言等は次年度の分析に委ねることとした。

## 9 報告書の本文における注意する点

### (1) 「館数」について

本調査においては、「5 調査方法」に記されているように、複数の図書館が存在する自治体は、中心館が自治体内の全館の研修実績等を取りまとめて回答している。従って、本報告書における「館数」とは、正確には「調査をとりまとめた中心館の数」であるが、煩雑さを避けるために全て「館数」と表現している。

### (2) 広域市町村圏の図書館

「市区町村立図書館」の中には広域市町村圏の図書館（組合立1館）が含まれる。

## 10 その他

報告書の全文及び調査票の記入要領は、全国公共図書館協議会のホームページ内に、PDFファイルで掲載した。

<http://www.library.metro.tokyo.jp/15/15850.html>

# 第1章 研修の実施状況

## 1 主催した研修の有無

平成17年度に図書館職員を対象とした研修を実施した自治体は、1,344自治体のうち、30.1%にあたる404自治体である。自治体種別でみると、47都道府県(100%)、285市区(36.9%)、72町村(13.7%)が研修を実施している。

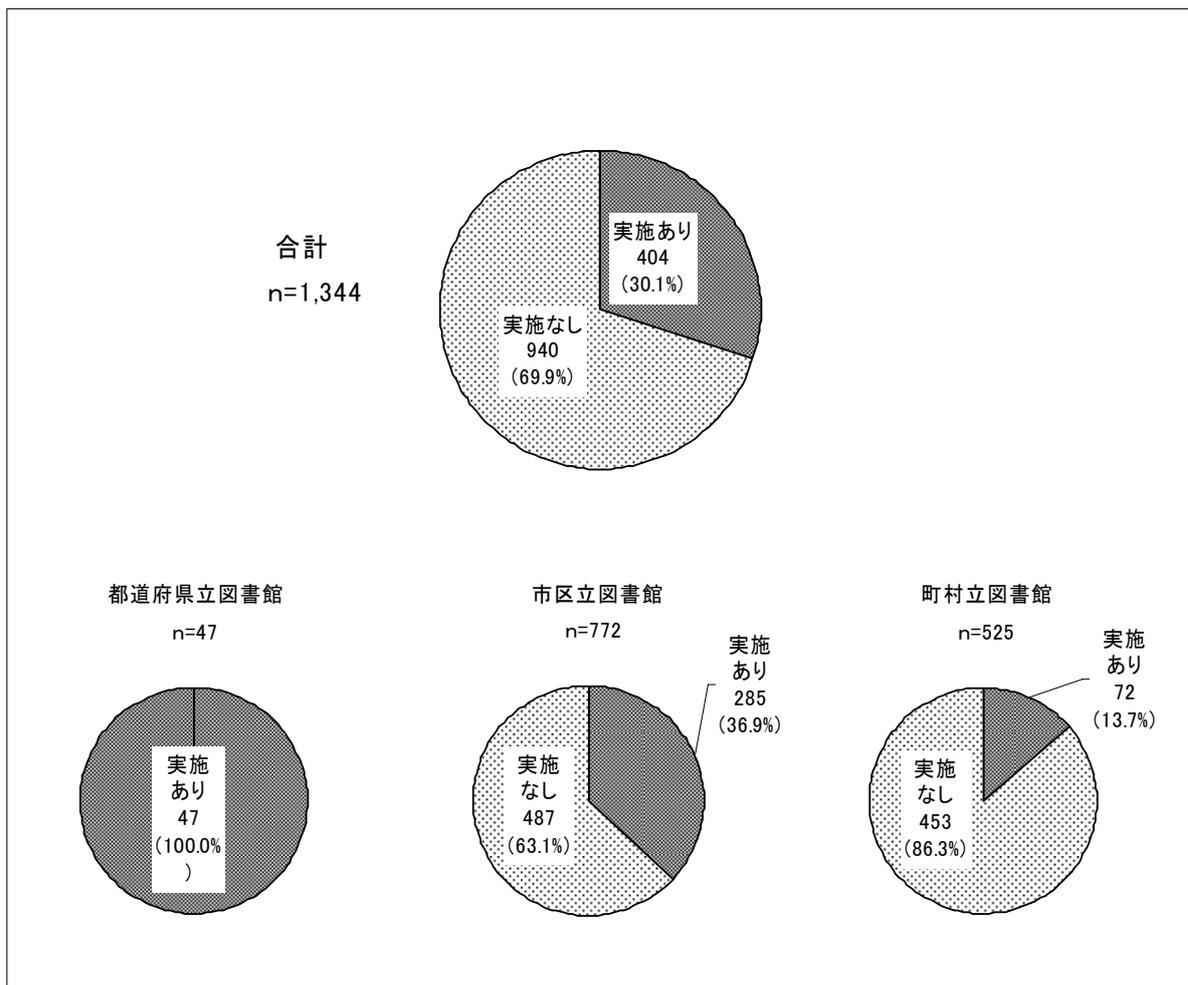


図 1.1 研修の実施状況

## 2 主催した研修の内容

主催した研修数は、都道府県立図書館 487 件、市区立図書館 735 件、町村立図書館 125 件の合計 1,347 件である。

全体でみると、「複数のテーマにわたる研修」235 件 (17.4%)、「児童青少年サービス」229 件 (17.0%)、「図書館経営」191 件 (14.2%)、「その他」174 件 (12.9%)、「レファレンスサービス」121 件 (9.0%) の順になっている。「資料・主題情報」5 件 (0.4%)、「法律情報サービス」4 件 (0.3%)、「行政 (政策立案) 支援サービス」2 件 (0.1%)、「医学・健康情報サービス」1 件 (0.1%) は、それぞれ全体の 1%にも満たない。

研修の内容を自治体種別でみると、件数の最も多い「複数のテーマにわたる研修」は、都道府県立図書館 89 件、市区立図書館 126 件、町村立図書館 20 件である。次いで件数の多い「児童青少年サービス」は、都道府県立図書館 80 件、市区立図書館 115 件、町村立図書館 34 件である。

なお、付録 6 に「主催した研修の内容 (都道府県別)」の表を掲載した。

- \* 図書館経営：図書館管理運営・図書館の危機管理・図書館サービス計画・図書館評価・図書館協力・ネットワーク・図書館振興・図書館の自由・ボランティア・「これからの図書館像」に関するものを含む
- \* 図書館関連法規：著作権法・個人情報保護法等を含む
- \* 情報通信技術：システム運用・ホームページ運用・電子図書館等を含む
- \* 情報検索：インターネット利用・情報リテラシーを含む
- \* レファレンスサービス：主題別 (児童青少年、学校支援、障害者、地域資料情報、行政 (政策立案) 支援、ビジネス支援、法律情報、医学・健康情報) のレファレンスサービスは除く
- \* その他の図書館サービス：多文化サービス等
- \* 資料・主題情報：古典籍資料・視聴覚資料・逐次刊行物・統計情報・科学技術情報等
- \* 複数のテーマにわたる研修：図書館概論等図書館活動全般に関わるもの・複数の講座を組み合わせたもの・複数の事項から構成されるテーマ (例：資料保存と著作権。ただし、どちらかの項目に重点がある場合は、重点のある項目に入れる。)
- \* その他：図書館視察・出版流通・生涯学習等

表 1.1 主催した研修の内容

	全体	問 1 (ア欄) 研修の内容															
		資料の収集・整理・保存	図書館経営	図書館関連法規	情報通信技術	情報検索	レファレンスサービス	児童青少年サービス	学校支援サービス	障害者サービス	地域資料情報サービス	行政 (政策立案) 支援	ビジネス支援サービス	法律情報サービス	医学・健康情報サービス	その他の図書館サービス	
合計	1347 100.0 (100.0)	78 5.8 (100.0)	191 14.2 (100.0)	60 4.5 (100.0)	39 2.9 (100.0)	41 3.0 (100.0)	121 9.0 (100.0)	229 17.0 (100.0)	28 2.1 (100.0)	26 1.9 (100.0)	26 1.9 (100.0)	2 0.1 (100.0)	18 1.3 (100.0)	4 0.3 (100.0)	1 0.1 (100.0)	68 5.0 (100.0)	
自治体種別	都道府県立図書館	487 100.0 (36.2)	37 7.6 (47.4)	91 18.7 (47.6)	21 4.3 (35.0)	14 2.9 (35.9)	12 2.5 (29.3)	52 10.7 (43.0)	3 0.6 (10.7)	12 2.5 (46.2)	10 2.1 (38.5)	2 0.4 (100.0)	9 1.8 (50.0)	2 0.4 (50.0)	1 0.2 (100.0)	18 3.7 (26.5)	
	市区立図書館	735 100.0 (54.6)	35 4.8 (44.9)	88 12.0 (46.1)	36 4.9 (60.0)	24 3.3 (61.5)	27 3.7 (65.9)	65 8.8 (53.7)	115 15.6 (50.2)	14 1.9 (50.0)	11 1.5 (42.3)	16 2.2 (61.5)	0 0.0 (0.0)	7 1.0 (38.9)	2 0.3 (50.0)	0 0.0 (0.0)	45 6.1 (66.2)
	町村立図書館	125 100.0 (9.3)	6 4.8 (7.7)	12 9.6 (6.3)	3 2.4 (5.0)	1 0.8 (2.6)	2 1.6 (4.9)	4 3.2 (3.3)	34 8.8 (14.8)	11 2.4 (39.3)	3 0.8 (11.5)	0 0.0 (0.0)	0 0.0 (0.0)	2 1.6 (11.1)	0 0.0 (0.0)	0 0.0 (0.0)	5 4.0 (7.4)

	全体	問 1 (ア欄) 研修の内容			
		資料・主題情報	複数のテーマにわたる研修	その他	不明
合計	1347 100.0 (100.0)	5 0.4 (100.0)	235 17.4 (100.0)	174 12.9 (100.0)	1 0.1 (100.0)
自治体種別	都道府県立図書館	1 0.2 (36.2)	89 18.3 (37.9)	33 6.8 (19.0)	0 0.0 (0.0)
	市区立図書館	3 0.4 (54.6)	126 17.1 (53.6)	120 16.3 (69.0)	1 0.1 (100.0)
	町村立図書館	1 0.8 (9.3)	20 16.0 (8.5)	21 16.8 (12.1)	0 0.0 (0.0)

\* 上段：実数

\* 中段：自治体種別からみた研修内容の比率

\* 下段：研修の内容からみた自治体種別の比率

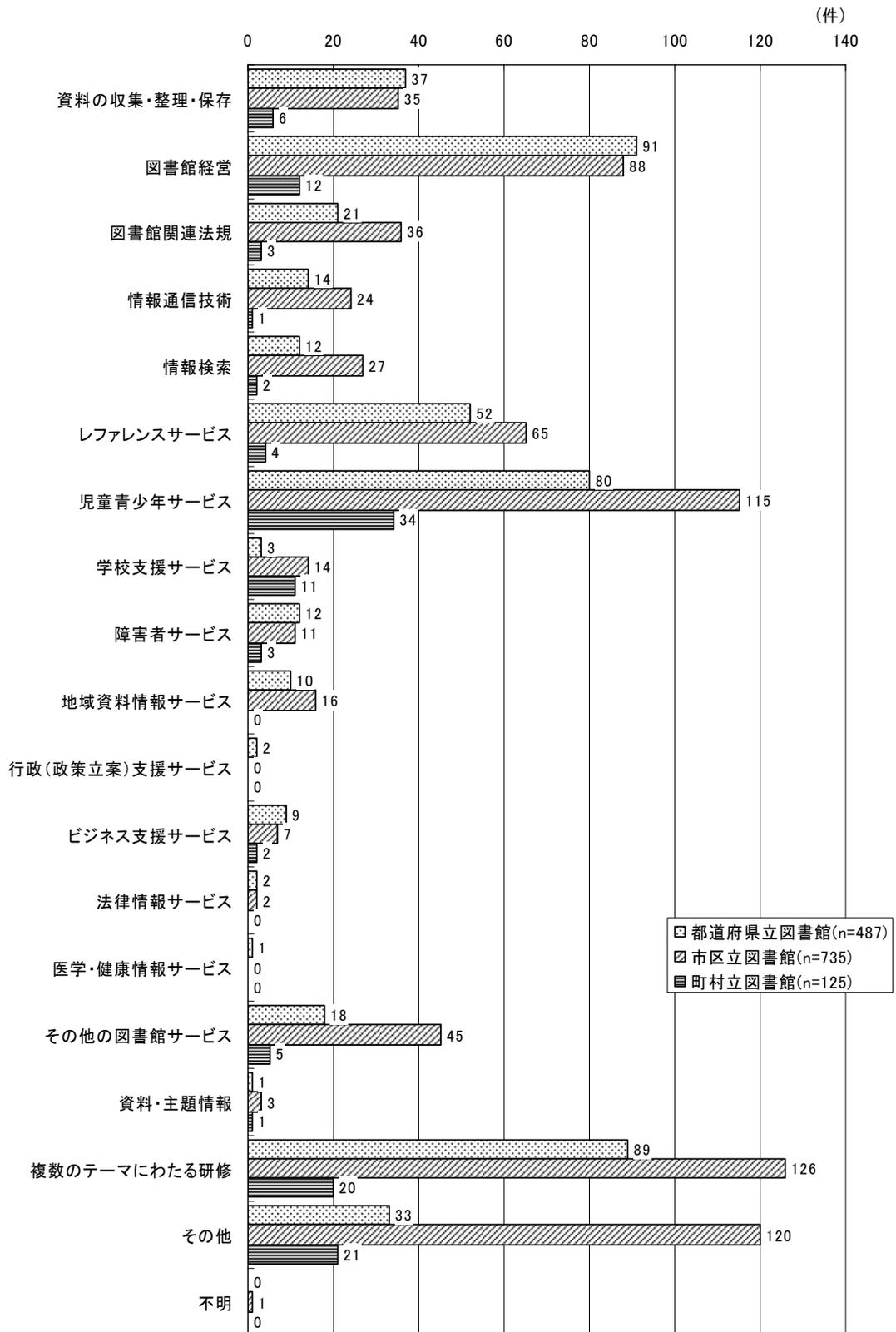


図 1.2 主催した研修の内容

### 3 主催者が設定した参加資格

#### (1) 所属

市区町村立図書館職員を対象とした研修が 768 件 (57.0%)、都道府県立図書館職員を対象とした研修が 82 件 (6.1%)、市区町村立図書館職員および都道府県立図書館職員を対象とした研修が 218 件 (16.2%) である。また、その他(大学図書館・学校図書館・専門図書館等)の職員も対象とした研修は 278 件 (20.6%) である。

\*市区町村立図書館：公民館図書室読書施設を含む。

\*その他：市区町村立図書館・都道府県立図書館の他、大学図書館、学校図書館、専門図書館等を含む。

表 1.2 主催者が設定した参加資格（所属）

	全体	問 1 (イ欄) 所属					
		市区町村立図書館	都道府県立図書館	市区町村立および都道府県立図書館	その他	不明	
合計	1347 100.0	768 57.0	82 6.1	218 16.2	278 20.6	1 0.1	
自治体種別	都道府県立図書館	487 100.0	67 13.8	72 14.8	203 41.7	145 29.8	0 0.0
	市区立図書館	735 100.0	626 85.2	9 1.2	8 1.1	91 12.4	1 0.1
	町村立図書館	125 100.0	75 60.0	1 0.8	7 5.6	42 33.6	0 0.0

#### (2) 正規職員・非常勤職員等

正規職員に加え非常勤等職員等も対象とした研修が 745 件 (55.3%) と最も多い。次いで、委託・派遣職員等も対象とした研修が 413 件 (30.7%)、正規職員のみを対象とした研修が 186 件 (13.8%) となっている。

\*非常勤職員等を含む：正規職員だけではなく嘱託職員、非常勤・臨時職員を含む。

\*委託・派遣職員等を含む：正規職員、嘱託職員、非常勤・臨時職員だけではなく、委託・派遣・指定管理者職員、ボランティア等を含む。

表 1.3 主催者が設定した参加資格（正規・非常勤等）

	全体	問 1 (ウ欄) 正規・非常勤等				
		正規職員のみ	非常勤職員等含む	委託・派遣職員等含む	不明	
合計	1347 100.0	186 13.8	745 55.3	413 30.7	3 0.2	
自治体種別	都道府県立図書館	487 100.0	33 6.8	237 48.7	217 44.6	0 0.0
	市区立図書館	735 100.0	147 20.0	438 59.6	147 20.0	3 0.4
	町村立図書館	125 100.0	6 4.8	70 56.0	49 39.2	0 0.0

### (3) 経験等

参加資格として特に経験を問わない研修が 1,019 件 (75.6%) と最も多い。次いで、新任・転任職員を対象とした研修が 171 件 (12.7%)、中堅職員を対象とした研修が 77 件 (5.7%) となっている。

\* 新任・転任職員：図書館に勤務して 0～1 年程度の新任（初任）職員。また、図書館勤務年数に関わらず、特定分野（例 児童、レファレンス）の勤務経験が 0～1 年程度の職員も含む。

\* 中堅職員：図書館に勤務して概ね 3 年以上の職員で、ベテランも含む。また、特定分野（例 児童、レファレンス）の勤務経験が概ね 3 年以上の職員で、ベテランも含む。

表 1.4 主催者が設定した参加資格（経験等）

		全体	問 1 (エ欄) 経験等					不明
			新任・ 転任職員	中堅職 員	館長	経験問 わず	その他	
合計		1347 100.0	171 12.7	77 5.7	31 2.3	1019 75.6	48 3.6	1 0.1
自治 体 種 別	都道府県立図書館	487 100.0	49 10.1	36 7.4	22 4.5	367 75.4	13 2.7	0 0.0
	市区立図書館	735 100.0	117 15.9	41 5.6	8 1.1	541 73.6	27 3.7	1 0.1
	町村立図書館	125 100.0	5 4.0	0 0.0	1 0.8	111 88.8	8 6.4	0 0.0

次ページ表 1.5 に主催者が設定した参加資格（経験等）を研修の内容別に示した。

新任・転任職員を対象とした研修では、「複数のテーマにわたる研修」87 件 (50.9%) が最も多い。次いで「レファレンスサービス」22 件 (12.9%)、「その他」13 件 (7.6%)、「図書館経営」11 件 (6.4%)、「児童青少年サービス」11 件 (6.4%)、「資料の収集・整理・保存」8 件 (4.7%) が多くなっている。

中堅職員を対象とした研修では、「児童青少年サービス」13 件 (16.9%) と「複数のテーマにわたる研修」13 件 (16.9%) が最も多い。次いで「その他」12 件 (15.6%)、「レファレンスサービス」11 件 (14.3%)、「情報検索」10 件 (13.0%) が多くなっている。

館長を対象とした研修では、「図書館経営」18 件 (58.1%) が最も多い。次いで「その他」6 件 (19.4%)、「複数のテーマにわたる研修」5 件 (16.1%) となっている。

表 1.5 主催者が設定した参加資格（経験等）（研修の内容別）

	全体	問1（エ欄）経験等						
		新任・ 転任職 員	中堅職 員	館長	経験問 わず	その他	不明	
合計	1347 100.0 (100.0)	171 12.7 (100.0)	77 5.7 (100.0)	31 2.3 (100.0)	1019 75.6 (100.0)	48 3.6 (100.0)	1 0.1 (100.0)	
問1 （ア欄） 研修の 内容	資料の収集・整理 ・保存	78 100.0 (5.8)	8 10.3 (4.7)	2 2.6 (2.6)	0 0.0 (0.0)	68 87.2 (6.7)	0 0.0 (0.0)	0 0.0 (0.0)
	図書館経営	191 100.0 (14.2)	11 5.8 (6.4)	3 1.6 (3.9)	18 9.4 (58.1)	154 80.6 (15.1)	5 2.6 (10.4)	0 0.0 (0.0)
	図書館関連法規	60 100.0 (4.5)	2 3.3 (1.2)	1 1.7 (1.3)	1 1.7 (3.2)	53 88.3 (5.2)	3 5.0 (6.3)	0 0.0 (0.0)
	情報通信技術	39 100.0 (2.9)	4 10.3 (2.3)	4 10.3 (5.2)	0 0.0 (0.0)	28 71.8 (2.7)	3 7.7 (6.3)	0 0.0 (0.0)
	情報検索	41 100.0 (3.0)	4 9.8 (2.3)	10 24.4 (13.0)	0 0.0 (0.0)	26 63.4 (2.6)	1 2.4 (2.1)	0 0.0 (0.0)
	レファレンスサー ビス	121 100.0 (9.0)	22 18.2 (12.9)	11 9.1 (14.3)	0 0.0 (0.0)	83 68.6 (8.1)	5 4.1 (10.4)	0 0.0 (0.0)
	児童青少年サー ビス	229 100.0 (17.0)	11 4.8 (6.4)	13 5.7 (16.9)	0 0.0 (0.0)	197 86.0 (19.3)	7 3.1 (14.6)	1 0.4 (100.0)
	学校支援サー ビス	28 100.0 (2.1)	2 7.1 (1.2)	0 0.0 (0.0)	0 0.0 (0.0)	26 92.9 (2.6)	0 0.0 (0.0)	0 0.0 (0.0)
	障害者サー ビス	26 100.0 (1.9)	1 3.8 (0.6)	1 3.8 (1.3)	0 0.0 (0.0)	20 76.9 (2.0)	4 15.4 (8.3)	0 0.0 (0.0)
	地域資料情報サー ビス	26 100.0 (1.9)	1 3.8 (0.6)	3 11.5 (3.9)	0 0.0 (0.0)	22 84.6 (2.2)	0 0.0 (0.0)	0 0.0 (0.0)
	行政（政策立案） 支援サー ビス	2 100.0 (0.1)	0 0.0 (0.0)	0 0.0 (0.0)	0 0.0 (0.0)	2 100.0 (0.2)	0 0.0 (0.0)	0 0.0 (0.0)
	ビジネス支援サー ビス	18 100.0 (1.3)	0 0.0 (0.0)	0 0.0 (0.0)	0 0.0 (0.0)	16 88.9 (1.6)	2 11.1 (4.2)	0 0.0 (0.0)
	法律情報サー ビス	4 100.0 (0.3)	0 0.0 (0.0)	0 0.0 (0.0)	0 0.0 (0.0)	4 100.0 (0.4)	0 0.0 (0.0)	0 0.0 (0.0)
	医学・健康情報サ ービス	1 100.0 (0.1)	0 0.0 (0.0)	1 100.0 (1.3)	0 0.0 (0.0)	0 0.0 (0.0)	0 0.0 (0.0)	0 0.0 (0.0)
	その他の図書館サ ービス	68 100.0 (5.0)	4 5.9 (2.3)	2 2.9 (2.6)	1 1.5 (3.2)	57 83.8 (5.6)	4 5.9 (8.3)	0 0.0 (0.0)
	資料・主題情報	5 100.0 (0.4)	0 0.0 (0.0)	1 20.0 (1.3)	0 0.0 (0.0)	4 80.0 (0.4)	0 0.0 (0.0)	0 0.0 (0.0)
	複数のテーマにわ たる研修	235 100.0 (17.4)	87 37.0 (50.9)	13 5.5 (16.9)	5 2.1 (16.1)	122 51.9 (12.0)	8 3.4 (16.7)	0 0.0 (0.0)
	その他	174 100.0 (12.9)	13 7.5 (7.6)	12 6.9 (15.6)	6 3.4 (19.4)	137 78.7 (13.4)	6 3.4 (12.5)	0 0.0 (0.0)
	不明	1 100.0 (2.1)	1 100.0 (1.2)	0 0.0 (0.0)	0 0.0 (0.0)	0 0.0 (0.0)	0 0.0 (0.0)	0 0.0 (0.0)

\* 上段：実数

\* 中段：研修の内容からみた経験等の比率

\* 下段：経験等からみた研修の内容の比率

#### 4 主催した研修の定員

都道府県立図書館における研修の定員は、「50名以上」が182件（37.4%）と最も多い。「10名未満」が18件（3.7%）と最も少ない。

市区立図書館における研修の定員は「10～29名」が325件（44.2%）と最も多い。「50名以上」が93件（12.7%）と最も少ない。

町村立図書館における研修の定員は、「10～29名」が71件（56.8%）と最も多く、次いで「10名未満」が33件（26.4%）と多い。合わせると「29名以下」が8割を超える。

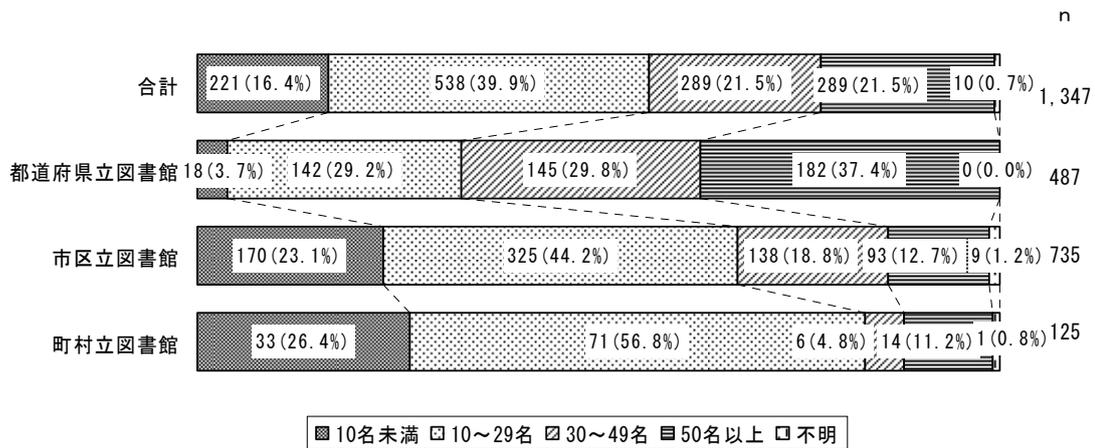


図 1.3 主催した研修の定員

#### 5 主催した研修の実施日数

主催した研修の実施日数は、「半日以下」810件（60.1%）と最も多い。次いで「1日」313件（23.2%）、「3日以上」129件（9.6%）、「2日」95件（7.1%）となっている。

\*実施日数：延べ日数（例 半日を2回の研修は1日）。

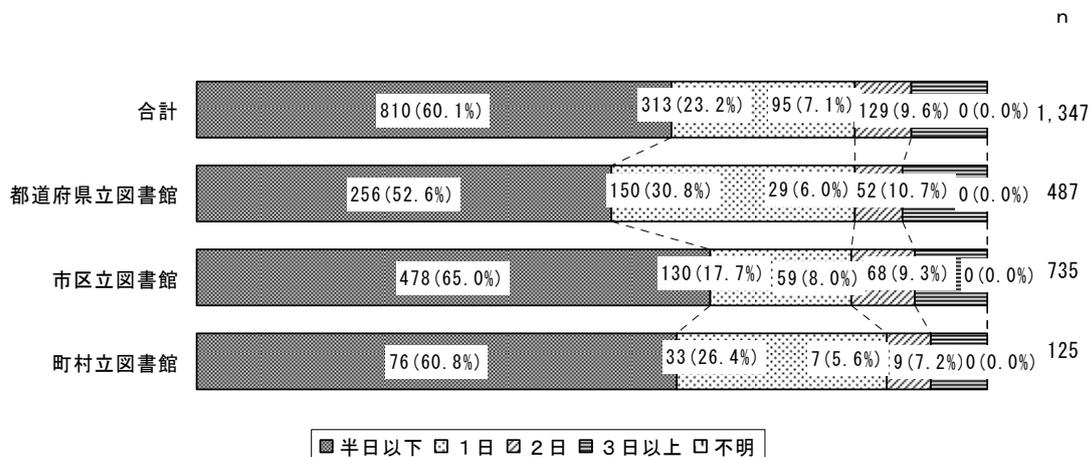


図 1.4 主催した研修の実施日数

実施日数を研修の内容別で見ると、最も件数の多い「複数のテーマにわたる研修」は、「1日」82件（34.9%）、「半日以下」79件（33.6%）、「2日」39件（16.6%）、「3日以上」35件（14.9%）となっており、比較的实施日数が多い。次いで件数の多い「児童青少年サービス」は、「半日以下」116件（50.7%）が最も多いが、「1日」49件（21.4%）、「3日以上」47件（20.5%）、「2日」17件（7.4%）で実施日数が「3日以上」も比較的多い。

表 1.6 主催した研修の実施日数（研修の内容別）

		全体	問 1（カ欄）実施日数				
			半日以下	1日	2日	3日以上	不明
合計		1347 100.0	810 60.1	313 23.2	95 7.1	129 9.6	0 0.0
問 1 （ア欄） 研修の内容	資料の収集・整理・保存	78 100.0	56 71.8	15 19.2	1 1.3	6 7.7	0 0.0
	図書館経営	191 100.0	130 68.1	49 25.7	4 2.1	8 4.2	0 0.0
	図書館関連法規	60 100.0	50 83.3	8 13.3	2 3.3	0 0.0	0 0.0
	情報通信技術	39 100.0	23 59.0	7 17.9	5 12.8	4 10.3	0 0.0
	情報検索	41 100.0	27 65.9	10 24.4	1 2.4	3 7.3	0 0.0
	レファレンスサービス	121 100.0	87 71.9	22 18.2	3 2.5	9 7.4	0 0.0
	児童青少年サービス	229 100.0	116 50.7	49 21.4	17 7.4	47 20.5	0 0.0
	学校支援サービス	28 100.0	25 89.3	3 10.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	障害者サービス	26 100.0	18 69.2	3 11.5	2 7.7	3 11.5	0 0.0
	地域資料情報サービス	26 100.0	19 73.1	3 11.5	0 0.0	4 15.4	0 0.0
	行政（政策立案）支援サービス	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ビジネス支援サービス	18 100.0	13 72.2	3 16.7	2 11.1	0 0.0	0 0.0
	法律情報サービス	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医学・健康情報サービス	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の図書館サービス	68 100.0	44 64.7	17 25.0	4 5.9	3 4.4	0 0.0
	資料・主題情報	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	複数のテーマにわたる研修	235 100.0	79 33.6	82 34.9	39 16.6	35 14.9	0 0.0
	その他	174 100.0	111 63.8	42 24.1	14 8.0	7 4.0	0 0.0
	不明	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

## 6 主催した研修の講師

自治体種別でみると、都道府県立図書館は、主催した研修の講師に外部講師（図書館員と大学教員等を合わせた外部講師）を含む場合が 319 件(65.5%)と、全体の半数を超えている。

市区立図書館は、内部講師のみの研修が、377 件(51.3%)と全体の半数を超えている。

町村立図書館は、外部講師（図書館員と大学教員等を合わせた外部講師）を含む研修が、71 件(56.8%)と全体の半数を超えている。

\*内部講師のみ：講師を外部に依頼せず、研修の主催組織・主催図書館等の職員のみを講師とした場合。

\*外部講師（図書館員）含む：外部に講師依頼し、外部講師が図書館職員のみの場合。

\*外部講師（大学教員等）含む：外部に講師依頼し、外部講師が図書館職員以外（大学の教員等）の場合。

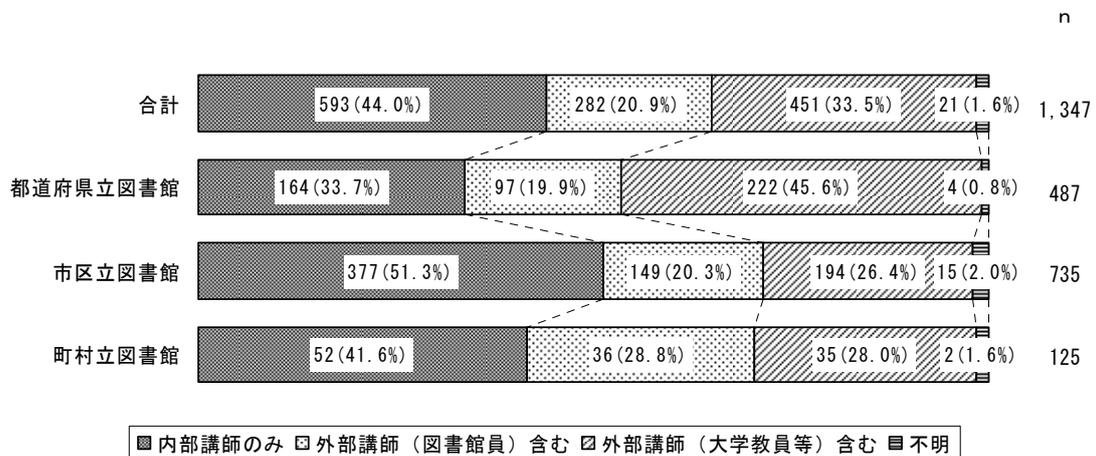


図 1.5 主催した研修の講師

講師を研修の内容別でみると、「学校支援サービス」、「レファレンスサービス」、「資料の収集・整理・保存」などの研修は、内部講師のみで行っている割合が高い。「障害者サービス」や「児童青少年サービス」などの研修は、講師に外部講師（図書館員と大学教員等を合わせた外部講師）を含む割合が高い。

表 1.7 主催した研修の講師（研修の内容別）

	全体	問 1（キ欄）講師				
		内部講師のみ	外部講師（図書館員）含む	外部講師（大学教員等）含む	不明	
合計	1347 100.0	593 44.0	282 20.9	451 33.5	21 1.6	
問 1 （ア欄） 研修の内容	資料の収集・整理・保存	78 100.0	48 61.5	12 15.4	17 21.8	1 1.3
	図書館経営	191 100.0	66 34.6	49 25.7	75 39.3	1 0.5
	図書館関連法規	60 100.0	22 36.7	15 25.0	23 38.3	0 0.0
	情報通信技術	39 100.0	23 59.0	10 25.6	6 15.4	0 0.0
	情報検索	41 100.0	24 58.5	3 7.3	14 34.1	0 0.0
	レファレンスサービス	121 100.0	76 62.8	18 14.9	27 22.3	0 0.0
	児童青少年サービス	229 100.0	58 25.3	52 22.7	119 52.0	0 0.0
	学校支援サービス	28 100.0	18 64.3	0 0.0	10 35.7	0 0.0
	障害者サービス	26 100.0	5 19.2	6 23.1	15 57.7	0 0.0
	地域資料情報サービス	26 100.0	10 38.5	6 23.1	9 34.6	1 3.8
	行政（政策立案）支援サービス	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	ビジネス支援サービス	18 100.0	4 22.2	7 38.9	7 38.9	0 0.0
	法律情報サービス	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	医学・健康情報サービス	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他の図書館サービス	68 100.0	33 48.5	13 19.1	21 30.9	1 1.5
	資料・主題情報	5 100.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
	複数のテーマにわたる研修	235 100.0	135 57.4	42 17.9	55 23.4	3 1.3
	その他	174 100.0	68 39.1	45 25.9	47 27.0	14 8.0
	不明	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

## 7 主催した研修の形式等

主催した研修の形式等は、講義のみの研修が 597 件 (44.3%)、ワークショップ (演習等) を含む研修が 548 件 (40.7%) である。

自治体種別でみると、都道府県立図書館と市区立図書館の傾向はあまり変わらないが、町村立図書館は、ワークショップ (演習等) を含む研修が 64 件 (51.2%) と多くなっている。

\*ワークショップ (演習等) 含む：ワークショップや、演習、討論、プレゼンテーションのいずれかを含む。

\*その他：図書館視察、聴講型のパネルディスカッションなど。

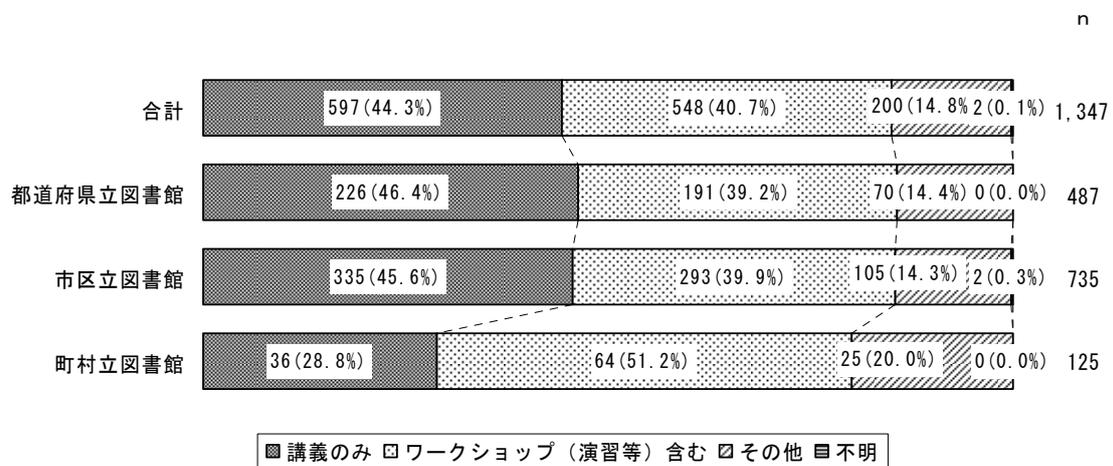


図 1.6 主催した研修の形式等

形式等を研修の内容別でみると、講義のみの研修は、「複数のテーマにわたる研修」、「図書館経営」で多くなっている。また、ワークショップ（演習等）を含む研修は、「児童青少年サービス」で最も多い。次いで「複数のテーマにわたる研修」で多くなっている。

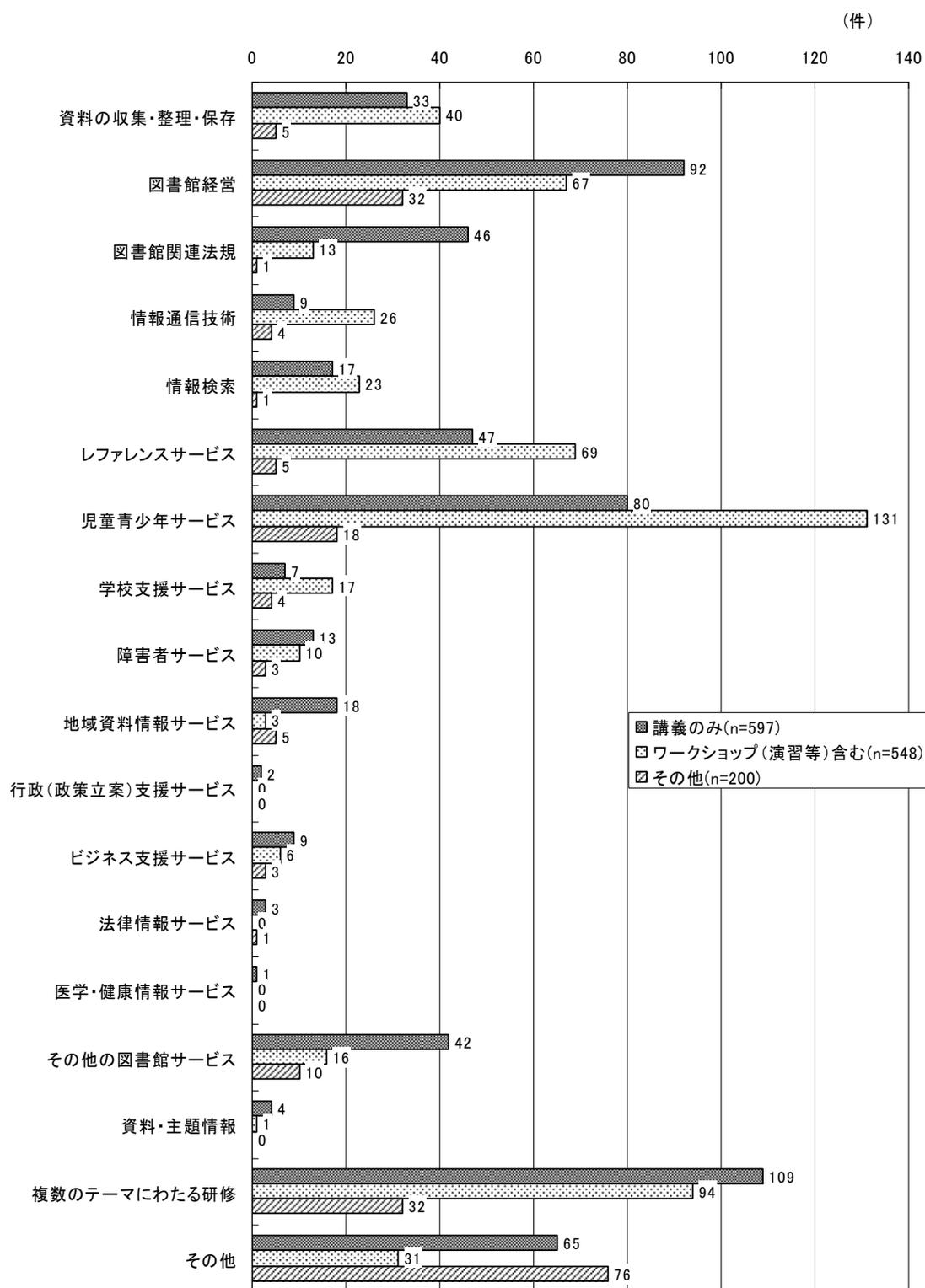


図 1.7 主催した研修の形式等（研修の内容別）

形式等を経験別で見ると、中堅職員を対象とした研修は、「ワークショップ（演習等）含む」が、48件（62.3%）で6割以上となっている。館長を対象とした研修は、「講義のみ」が、16件（51.6%）で5割以上となっている。

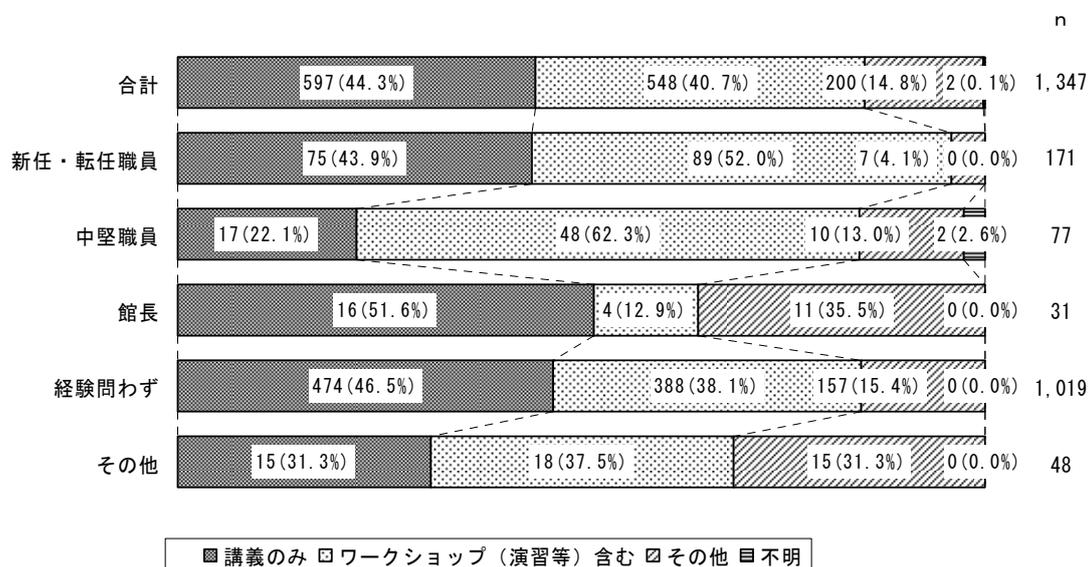


図 1.8 主催した研修の形式等（経験等別）

## 8 主催した研修の課題の有無

全体では、課題なしの研修が、1,061件（78.8%）と最も多くなっている。事前課題ありの研修240件（17.8%）の方が、修了課題ありの研修26件（1.9%）より多くなっている。

表 1.8 主催した研修の課題の有無

	全体	問1（ケ欄）課題の有無					
		事前課題あり	修了課題あり	事前・修了課題あり	課題なし	不明	
合計	1347	240	26	15	1061	5	
	100.0	17.8	1.9	1.1	78.8	0.4	
自治体種別	都道府県立図書館	487	62	7	7	411	0
		100.0	12.7	1.4	1.4	84.4	0.0
	市区立図書館	735	141	17	8	566	3
	100.0	19.2	2.3	1.1	77.0	0.4	
町村立図書館	125	37	2	0	84	2	
	100.0	29.6	1.6	0.0	67.2	1.6	

課題の有無を研修の内容別で見ると、事前課題ありの研修は、「学校支援サービス」で 42.9% (12 件)、「児童青少年サービス」で 32.3% (74 件)、「レファレンスサービス」で 28.9% (35 件) と他の研修の内容に比べて多くなっている。

表 1.9 主催した研修の課題の有無（研修の内容別）

	全体	問 1 (ケ欄) 課題の有無					
		事前課題あり	修了課題あり	事前・修了課題あり	課題なし	不明	
合計	1347 100.0	240 17.8	26 1.9	15 1.1	1061 78.8	5 0.4	
問 1 (ア欄) 研修の内容	資料の収集・整理・保存	78 100.0	11 14.1	2 2.6	0 0.0	65 83.3	0 0.0
	図書館経営	191 100.0	28 14.7	2 1.0	1 0.5	160 83.8	0 0.0
	図書館関連法規	60 100.0	8 13.3	0 0.0	0 0.0	52 86.7	0 0.0
	情報通信技術	39 100.0	9 23.1	1 2.6	0 0.0	29 74.4	0 0.0
	情報検索	41 100.0	5 12.2	0 0.0	0 0.0	36 87.8	0 0.0
	レファレンスサービス	121 100.0	35 28.9	4 3.3	5 4.1	76 62.8	1 0.8
	児童青少年サービス	229 100.0	74 32.3	8 3.5	5 2.2	142 62.0	0 0.0
	学校支援サービス	28 100.0	12 42.9	0 0.0	0 0.0	16 57.1	0 0.0
	障害者サービス	26 100.0	5 19.2	0 0.0	0 0.0	21 80.8	0 0.0
	地域資料情報サービス	26 100.0	3 11.5	0 0.0	2 7.7	21 80.8	0 0.0
	行政（政策立案）支援サービス	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	ビジネス支援サービス	18 100.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	16 88.9	1 5.6
	法律情報サービス	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	医学・健康情報サービス	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	その他の図書館サービス	68 100.0	5 7.4	0 0.0	1 1.5	62 91.2	0 0.0
	資料・主題情報	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0
	複数のテーマにわたる研修	235 100.0	30 12.8	6 2.6	0 0.0	199 84.7	0 0.0
	その他	174 100.0	13 7.5	3 1.7	1 0.6	154 88.5	3 1.7
	不明	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

課題の有無を形式等でみると、ワークショップ（演習等）を含む研修において「事前課題あり」176件（32.1%）、「修了課題あり」17件（3.1%）、「事前・修了課題あり」13件（2.4%）、「課題なし」341件（62.2%）となっている。ワークショップ（演習等）を含む研修は、講義のみの研修やその他の研修に比べて課題のある研修が多いことがわかる。

表 1.10 主催した研修の課題の有無（形式等別）

	全体	問 1（ケ欄） 課題の有無					
		事前課題あり	修了課題あり	事前・修了課題あり	課題なし	不明	
合計	1347 100.0	240 17.8	26 1.9	15 1.1	1061 78.8	5 0.4	
問 1 形式等 （ケ欄）	講義のみ	597 100.0	34 5.7	5 0.8	0 0.0	558 93.5	0 0.0
	ワークショップ （演習等）含む	548 100.0	176 32.1	17 3.1	13 2.4	341 62.2	1 0.2
	その他	200 100.0	30 15.0	4 2.0	2 1.0	162 81.0	2 1.0
	不明	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0

## 9 主催した研修の修了証の有無

自治体種別でみると、受講後に修了証を発行している研修は、都道府県立図書館 28 件（5.7%）、市区立図書館 11 件（1.5%）、町村立図書館 1 件（0.8%）である。都道府県立図書館では、主催する研修の約 6% で修了証を発行していることがわかるが、全体的には少ない状況である。

表 1.11 主催した研修の修了証の有無

	全体	問 1（コ欄） 修了証の有無			
		修了証あり	修了証なし	不明	
合計	1347 100.0	40 3.0	1301 96.6	6 0.4	
自治体種別	都道府県立図書館	487 100.0	28 5.7	459 94.3	0 0.0
	市区立図書館	735 100.0	11 1.5	719 97.8	5 0.7
	町村立図書館	125 100.0	1 0.8	123 98.4	1 0.8

## 第2章 研修への参加状況

### 1 研修への参加の有無

平成17年度に職員が館外の研修に参加した図書館は、1,344館のうち、92.6%にあたる1,244館である。自治体種別でみると、都道府県立では47館（100%）、市区立では738館（95.6%）、町村立では459館（87.4%）が研修に職員を参加させたと回答している。

職員が1人も館外の研修に参加しなかった図書館は、市区立図書館で4.4%、町村立図書館で12.6%である。

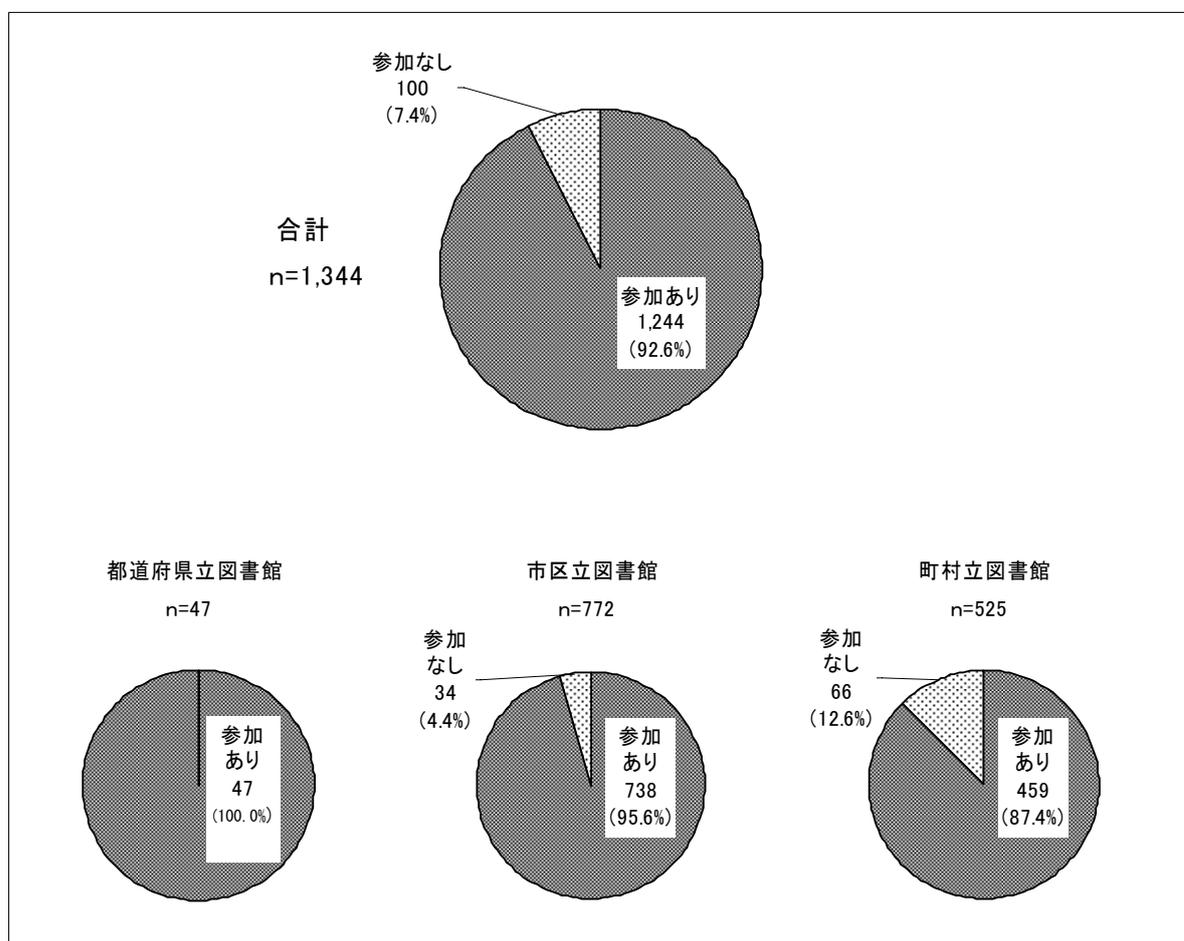


図 2.1 館外の研修への参加状況

## 2 参加した研修の種類

国や全国7ブロック、都道府県単位の研修など各種の研修について、自治体種別ごとの参加人数を次ページ図2.2に示した。ここでいう研修とは、図書館が公費で参加させた研修を指し、図書館業務やサービスの遂行に必要な知識や技術を習得することを目的とした研修、講習会、講演会、研究集会等を含んでいる。

市区立図書館及び町村立図書館では、都道府県単位の図書館関連研修に多くの職員を派遣していることが分かる。次いで、都道府県内のブロック単位の図書館関連の研修への参加が多い。

今回実施した調査では、「その他の図書館関連の研修等」の選択肢を設け、具体的な研修名を併せて記入してもらった。回答された研修名については、多岐にわたる内容であり数も非常に多かったため、結果の詳細は次年度の報告書に譲りたい。

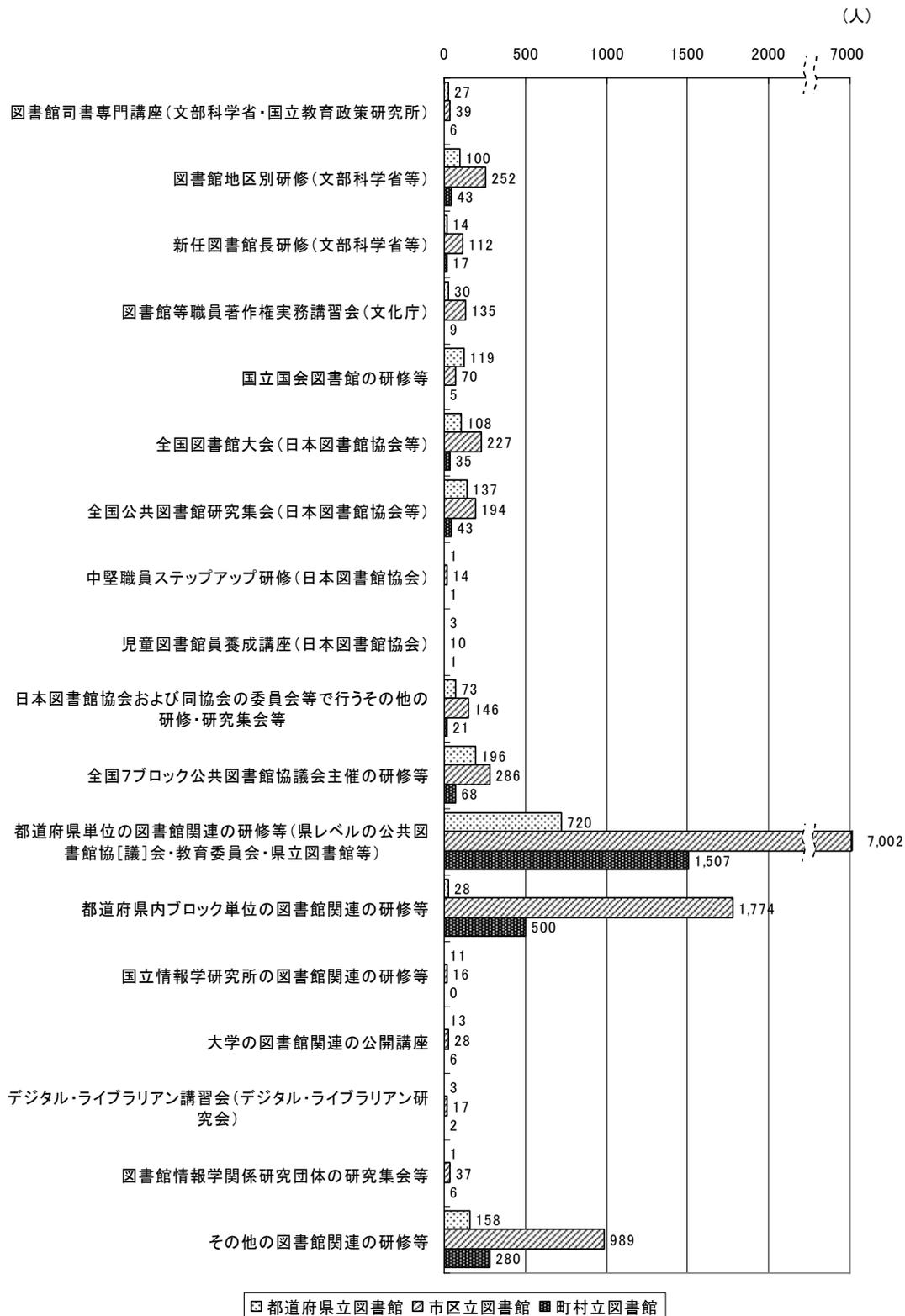


図 2.2 参加した研修の種類

### 3 研修参加者の職

研修の参加者の職を回答した自治体種別ごとに示したのが、図 2.3 である。回答館全体では、参加者が「正規職員のみ」と回答した研修の参加者数は 54.4%を占めた。「非常勤職員等を含む」と回答した研修の参加者数の割合は 38.0%、「委託・派遣職員等を含む」と回答した研修の参加者数の割合は 7.6%である。

都道府県立図書館の職員の研修参加者のうち、正規職員のみが参加した研修の参加者数の割合は 72.7%、非常勤職員を含む研修の参加者数の割合は、27.2%となっている。

市区立図書館や町村立図書館では、正規職員のみが参加した研修の参加者数の割合はそれぞれ 51.6%、54.0%であり、参加した研修に非常勤職員等が含まれている割合は、39.8%と 37.0%と、都道府県立図書館に比べると、非常勤職員等が参加する割合は多くなっている。

\*本調査では、研修参加者の職について以下のように選択肢を設定した。そのため、研修参加者の「正規職員」「非常勤職員等」「委託・派遣職員等」それぞれの正確な人数はここでは把握できない。

- 1 正規職員のみ
- 2 非常勤職員等を含む：正規職員だけではなく嘱託職員、非常勤・臨時職員も含む
- 3 委託・派遣職員等を含む：正規職員・非常勤職員等だけではなく、委託・派遣・指定管理者職員、ボランティア等も含む

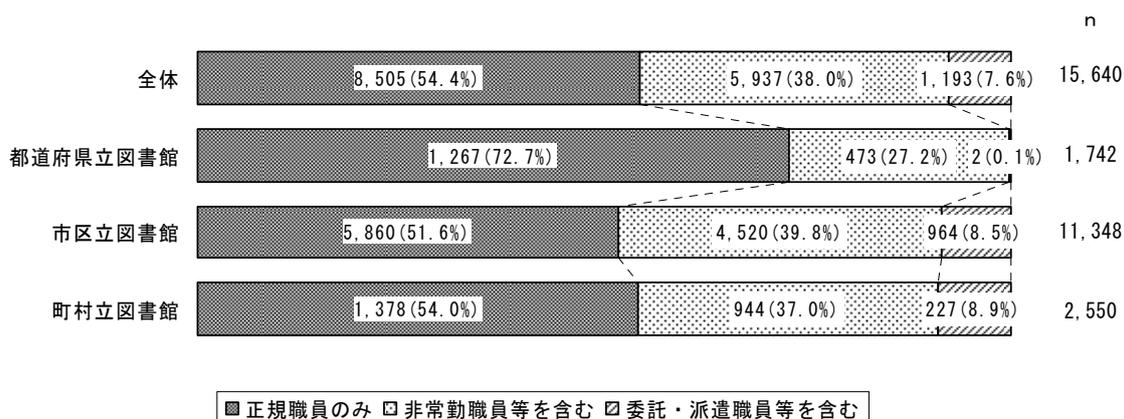


図 2.3 研修参加者の職

次ページ図 2.4 に研修参加者の職を研修の種類別に示した。日本図書館協会主催の「児童図書館員養成講座」では 100%、文部科学省と国立教育政策研究所が主催する「図書館司書専門講座」では 98.6%が正規職員のみ参加である。

最も参加人数が多いのは、「都道府県単位の図書館関連の研修等」であるが、これについては非常勤職員も参加させる割合が多くなっている。正規職員のみとしている割合が 49.5%、非常勤職員も含むとしている割合が 43.4%となっている。次に多いのが、「都道府県内ブロック単位の図書館関連の研修等」であるが、同様の傾向を見せている。委託・派遣職員を含む参加の割合が高かったのは、「都道府県内ブロック単位の図書館関連の研修等」(9.6%)、「都道府県単位の図書館関連の研修等」(7.0%)である。

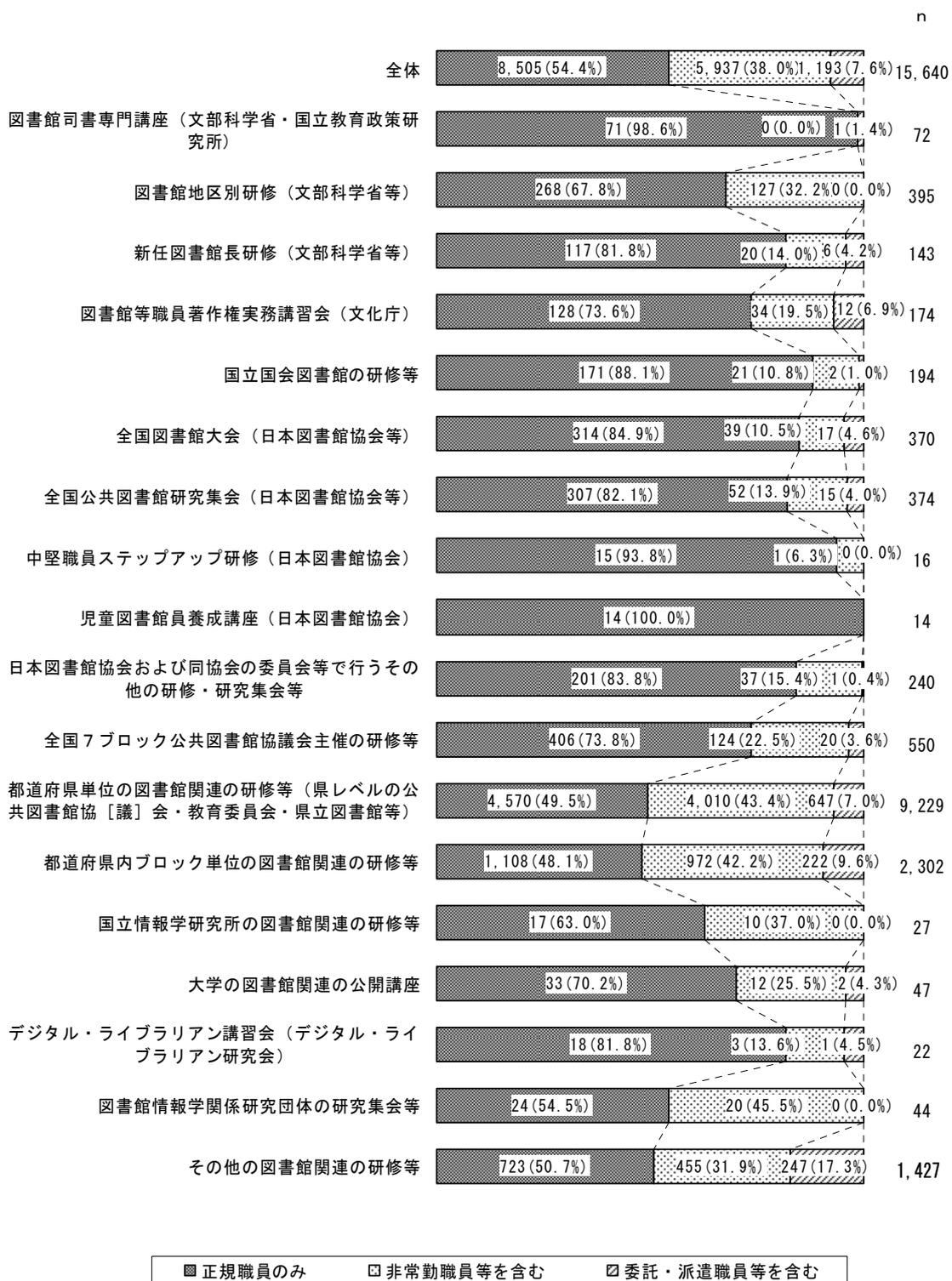


図 2.4 研修参加者の職 (研修の種類別)

#### 4 職員が参加した研修の開催地

図書館職員が参加した研修の開催地を図 2.5 に示した。県内の研修に参加した職員は 13,614 人 (87.0%)、県外の研修に参加した職員は 1,980 人 (12.7%) であった。

都道府県立図書館の職員が参加した研修の開催地は、県内が 1,040 人 (59.7%)、県外が 702 人 (40.3%) であった。市区立図書館職員の参加した研修の開催地は県内が 10,226 人 (90.1%)、県外が 1,101 人 (9.7%) と県内の研修が多く、町村立図書館職員の参加した研修の開催地は県内が 2,348 人 (92.1%)、県外が 177 人 (6.9%) と、市区立図書館職員と同じ傾向を示しているが、より県内の研修の割合が高い。

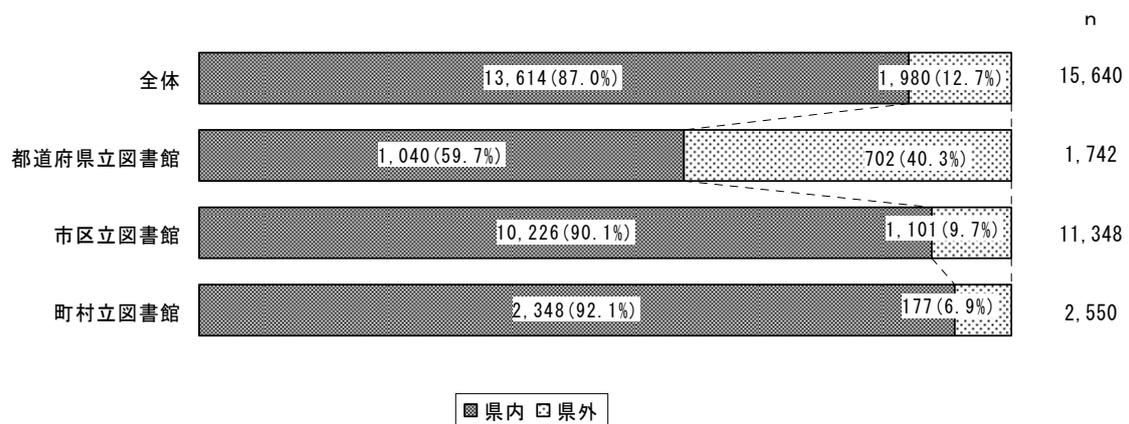


図 2.5 参加した研修の開催地

## 5 研修の開催地が県外の場合の開催地都道府県

付録7に、県外の研修への参加人数を開催地都道府県別に示した。東京都で開催された研修に参加した職員の数が最も多く、516人となっている。続いて182人の茨城県、156人の兵庫県、153人の京都府、103人の徳島県、101人の神奈川県となっている。

職員を派遣した都道府県からこれらの都道府県への移動の状況を付録1～5の地図に示した。ただし、茨城県については、平成17年度に茨城県水戸市で全国図書館大会が開催されており、この年は特別に県外からの参加者が多かったと考えられることから、地図は掲載しなかった。

東京都で開催された研修への参加者は、516人であった（付録1参照）。東京都では、国立国会図書館や日本図書館協会が主催する研修が多いため、多くの図書館職員が派遣されたと考えられる。参加者は近県の図書館職員が多く、千葉県から114人、埼玉県が101人であり、神奈川県の61人、静岡県の30人、茨城県の23人、栃木県の22人が続いている。

兵庫県で開催された研修への職員参加は、156人であった（付録2参照）。同県では、日本図書館協会の全国公共図書館研究集会総合・経営部門が開催された。そのため、全国のほとんどの都道府県から職員が参加している。1人あるいは2人といった都道府県が多いが、大阪府からは19人、滋賀県からは11人が参加している。

京都府で開催された研修への職員参加は、153人である（付録3参照）。京都府には、国立国会図書館の関西館があるため、多くの図書館職員が派遣されたと考えられる。全国からまんべんなく参加しているが、特に大阪府からは30人が参加している。

徳島県で開催された研修への職員参加は、103人である（付録4参照）。徳島県では、全国公共図書館研究集会サービス部門が開催された。多くの府県から図書館職員が参加しており、特に大阪府（11人）と愛知県（8人）が多い。しかし、同じ四国内の参加者は合わせて6人であり、決して多いとは言えない。

神奈川県で開催された研修への職員参加は、101人である（付録5参照）。図書館総合展の開催地であること等が影響していると考えられる。

多くの図書館職員が派遣される都道府県がある一方、派遣された職員が10人以下という道県は20を数える。

県外の研修への参加者が多い県は、埼玉県（149人）、千葉県（145人）、大阪府（99人）、神奈川県（82人）などである。しかし、埼玉県、千葉県、神奈川県は東京都、大阪府は京都府と兵庫県の研修への参加がほとんどを占めている。

## 6 都道府県別の研修参加者数

図 2.6 に都道府県別の研修参加者数を示した。参加者数には都道府県立、市区立、町村立の図書館職員が含まれている。最も多いのが東京都の1,264人で、大阪府の798人、埼玉県の779人、千葉県の767人が続いている。逆に少ないのが、高知県の43人、香川県の75人である。

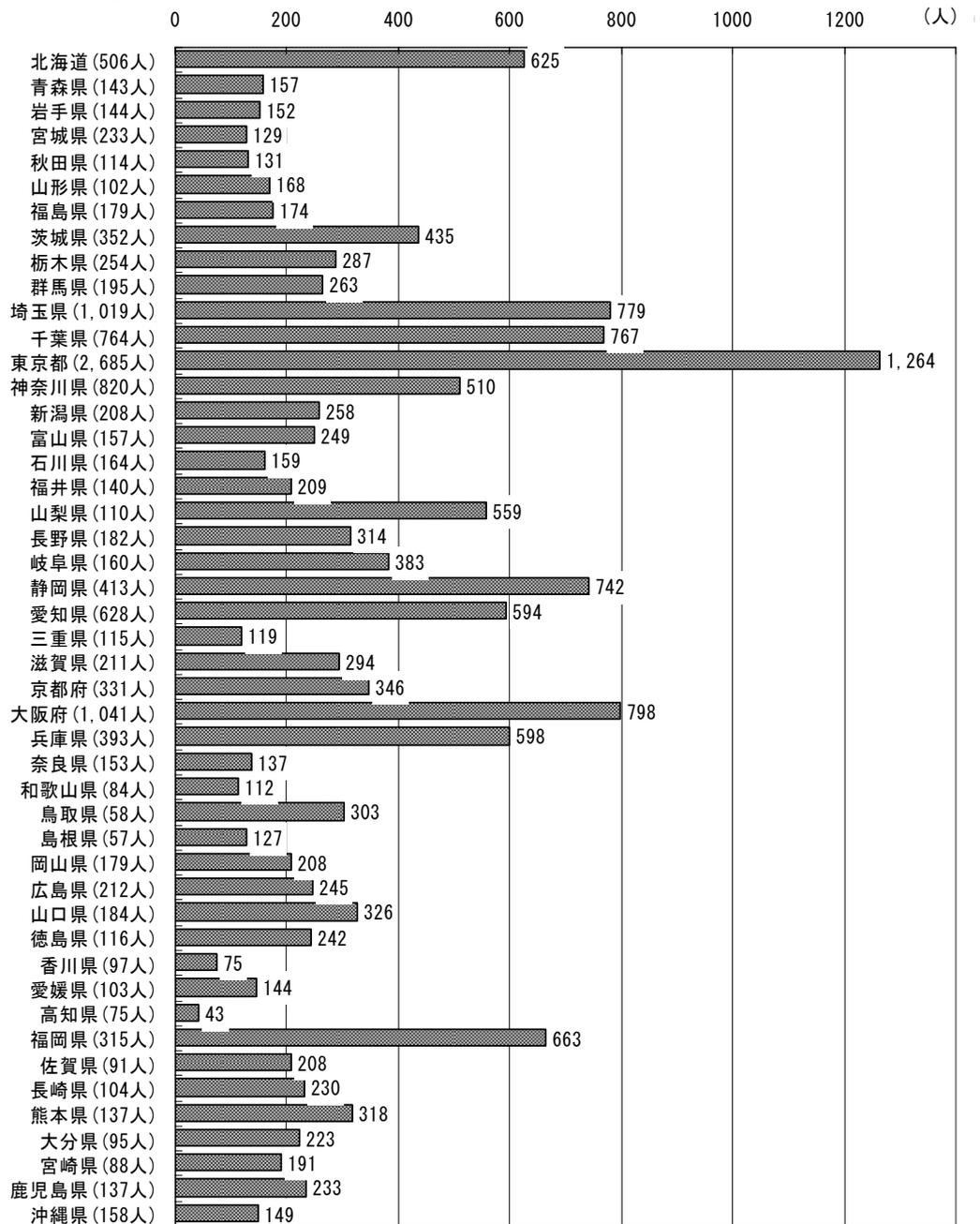


図 2.6 都道府県別の研修参加者数

\*都道府県名の後の（ ）内は、『日本の図書館 統計と名簿 2005』による各都道府県の専任図書館職員数（2005年4月1日現在）である。参加者数を比較する際の目安とするためにあくまで参考数値として掲載したものであり、調査対象の母数を表すものではない。

## 第3章 研修の問題点

### 1 研修を企画・実施する際の問題点（課題）

研修を企画実施しようとする際に直面する問題点（課題）として特に重大なことについて、11個の選択肢（図3.1参照）を設定し、「3つまで」選択してもらった。次ページ図3.1は、どの選択肢を選んだかの割合を自治体種別ごとに示している。

都道府県立図書館では、「予算や助成金が減少していること」が76.6%と最も多い。次いで、「講師の選定が難しいこと」（44.7%）、「研修テーマの設定が難しいこと」（40.4%）が多い。

市区立図書館では、「予算や助成金が減少していること」が64.8%と最も多い。次いで、「研修の企画・実行に十分な時間を割けないこと」（63.7%）、「講師の選定が難しいこと」（29.4%）が多い。

町村立図書館では、「予算や助成金が減少していること」が66.1%と最も多い。次いで、「研修の企画・実行に十分な時間を割けないこと」（51.0%）、「講師の選定が難しいこと」（23.6%）が多い。

「非常勤職員、委託・派遣職員等に対する研修について明確な方針がないこと」については、都道府県立図書館では0%であるが、市区立図書館と町村立図書館ではそれぞれ全体の15%を越えている。これは、都道府県立図書館が企画・実施する研修に比べ、市区立図書館と町村立図書館が企画・実施する研修において「非常勤職員、委託・派遣職員等に対する研修」が課題となってきたことを伺わせている。

30ページ表3.1では、都道府県別の結果を示した。全体でみると、「予算や助成金が減少していること」が65.7%と最も多い。次いで「研修の企画・実行に十分な時間を割けないこと」（57.8%）が多い。

なお、選択肢「その他」の具体的な内容については、本章「3 研修に関するその他の問題点（課題）」の「(1) 研修を企画・実施する際のその他の課題」に抜粋して掲載した。

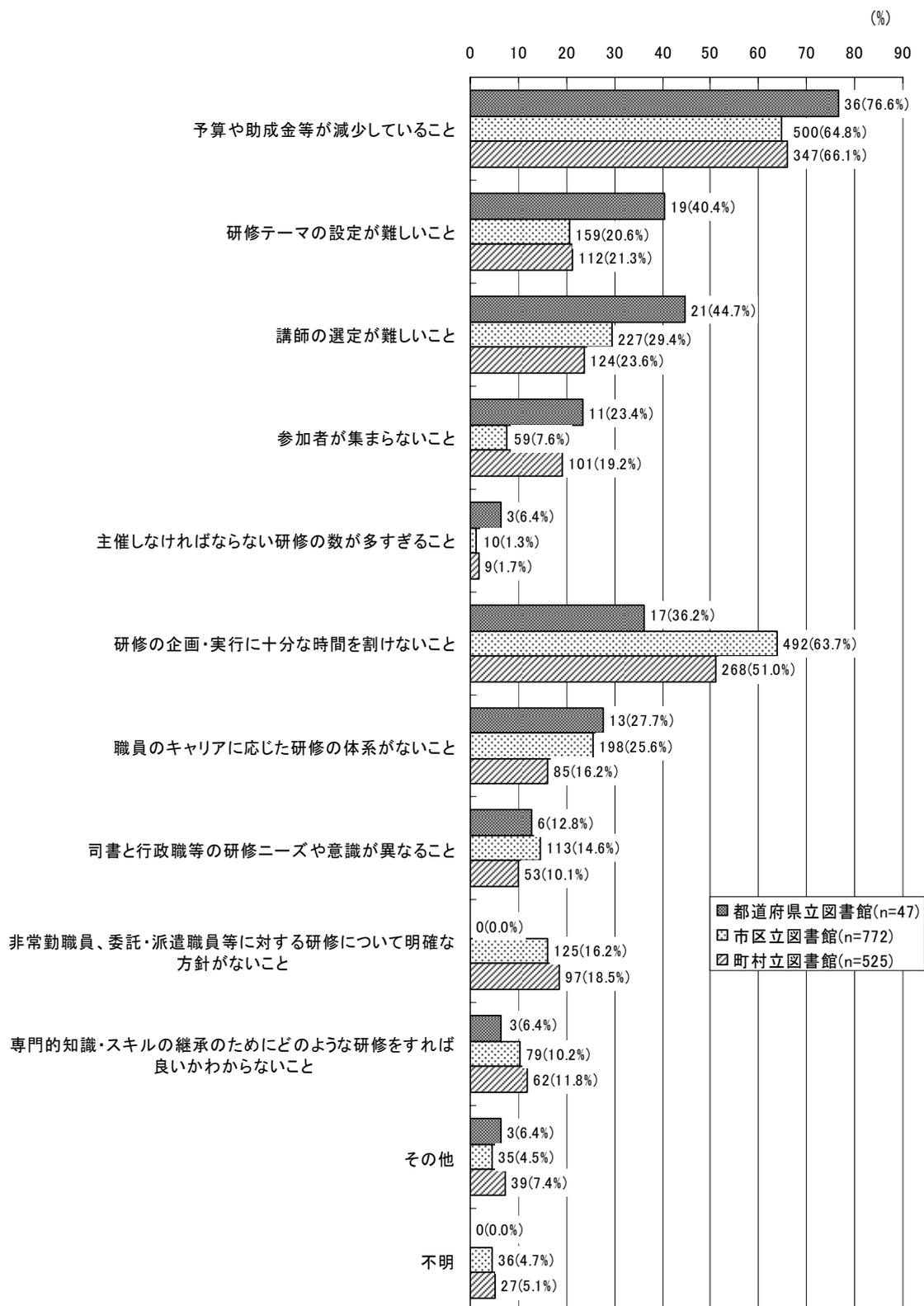


図 3.1 研修企画・実施の際の問題点 (課題)

表 3.1 都道府県別 研修企画・実施の際の問題点（課題）

	全体	問3 (1) 研修を企画・実施の際の問題点(課題)												
		予算や助成金等が減少していること	研修テーマの設定が難しいこと	講師の選定が難しいこと	参加者が集まらないこと	主催者の数が多すぎること	研修の企画・実行に十分な時間を割けないこと	研修員のキャリアに応じた研修の体系がないこと	と二事業や行政職等の研修が異なること	と明確な方針がないこと	非営利職員・委託・派遣など、研修の体制が異なること	専門的知識・スキルを継承するための良い研修がないこと	その他	不明
合計	1344 100.0	883 65.7	290 21.6	372 27.7	171 12.7	22 1.6	777 57.8	296 22.0	172 12.8	222 16.5	144 10.7	77 5.7	63 4.7	
北海道	100	71	26	31	17	1	52	17	11	14	4	6	3	
青森県	100.0	71.0	26.0	31.0	17.0	1.0	52.0	17.0	11.0	14.0	4.0	6.0	3.0	
岩手県	23	16	6	4	8	0	12	2	3	2	3	1	2	
宮城県	100.0	69.6	26.1	17.4	34.8	0.0	52.2	8.7	13.0	8.7	13.0	4.3	8.7	
秋田県	28	25	3	6	7	0	20	5	6	4	1	1	0	
山形県	100.0	89.3	10.7	21.4	25.0	0.0	71.4	17.9	21.4	14.3	3.6	3.6	0.0	
福島県	17	16	4	3	3	0	11	3	4	1	1	1	1	
茨城県	100.0	94.1	23.5	17.6	17.6	0.0	64.7	17.6	23.5	5.9	5.9	5.9	5.9	
栃木県	19	14	7	2	1	0	9	3	1	3	3	1	1	
群馬県	100.0	73.7	36.8	10.5	5.3	0.0	47.4	15.8	5.3	15.8	15.8	5.3	5.3	
埼玉県	22	17	3	6	1	0	12	6	3	5	2	2	0	
千葉県	100.0	77.3	13.6	27.3	4.5	0.0	54.5	27.3	13.6	22.7	9.1	9.1	0.0	
東京都	25	19	3	6	1	0	21	3	4	6	3	1	0	
神奈川県	100.0	76.0	12.0	24.0	4.0	0.0	84.0	12.0	16.0	24.0	12.0	4.0	0.0	
新潟県	35	22	13	9	4	0	20	13	5	4	6	0	1	
富山県	100.0	62.9	37.1	25.7	11.4	0.0	57.1	37.1	14.3	11.4	17.1	0.0	2.9	
石川県	26	15	4	5	5	0	16	11	7	5	6	1	0	
福井県	100.0	57.7	15.4	19.2	19.2	0.0	61.5	42.3	26.9	19.2	23.1	3.8	0.0	
岐阜県	24	11	6	10	3	0	15	3	2	4	2	3	1	
静岡県	100.0	45.8	25.0	41.7	12.5	0.0	62.5	12.5	8.3	16.7	8.3	12.5	4.2	
愛知県	67	37	12	11	5	2	40	22	9	13	6	3	7	
三重県	100.0	55.2	17.9	16.4	7.5	3.0	59.7	32.8	13.4	19.4	9.0	4.5	10.4	
滋賀県	40	22	10	13	5	0	25	11	5	9	2	3	2	
京都府	100.0	55.0	25.0	32.5	12.5	0.0	62.5	27.5	12.5	22.5	5.0	7.5	5.0	
大阪府	57	25	10	22	6	1	34	20	5	16	10	2	3	
兵庫県	100.0	43.9	17.5	38.6	10.5	1.8	59.6	35.1	8.8	28.1	17.5	3.5	5.3	
奈良県	29	16	8	10	1	1	16	5	0	8	3	4	2	
和歌山県	100.0	55.2	27.6	34.5	3.4	3.4	55.2	17.2	0.0	27.6	10.3	13.8	6.9	
鳥取県	26	16	2	7	6	2	17	8	6	2	4	0	1	
徳島県	100.0	61.5	7.7	26.9	23.1	7.7	65.4	30.8	23.1	7.7	15.4	0.0	3.8	
香川県	17	13	4	5	1	0	14	6	2	0	2	1	0	
愛媛県	100.0	76.5	23.5	29.4	5.9	0.0	82.4	35.3	11.8	0.0	11.8	5.9	0.0	
高知県	18	16	6	7	5	0	10	1	1	2	1	1	0	
福岡県	100.0	88.9	33.3	38.9	27.8	0.0	55.6	5.6	5.6	5.6	11.1	5.6	5.6	
佐賀県	18	12	1	9	2	0	10	2	4	0	2	1	2	
熊本県	100.0	66.7	5.6	50.0	11.1	0.0	55.6	11.1	22.2	0.0	11.1	5.6	11.1	
大分県	21	13	6	7	1	0	14	6	3	2	2	0	0	
宮崎県	100.0	61.9	28.6	33.3	4.8	0.0	66.7	28.6	14.3	9.5	9.5	0.0	0.0	
鹿児島県	47	26	6	10	7	0	29	6	7	10	7	4	2	
沖縄県	100.0	55.3	12.8	21.3	14.9	0.0	61.7	12.8	14.9	21.3	14.9	8.5	4.3	
北海道	33	12	13	9	7	0	13	11	5	6	6	2	2	
青森県	100.0	36.4	39.4	27.3	21.2	0.0	39.4	33.3	15.2	18.2	18.2	6.1	6.1	
岩手県	36	24	14	14	3	0	18	6	3	5	7	5	0	
宮城県	100.0	66.7	38.9	38.9	8.3	0.0	50.0	16.7	8.3	13.9	19.4	13.9	0.0	
秋田県	52	31	11	19	3	1	35	10	9	7	6	5	0	
山形県	100.0	59.6	21.2	36.5	5.8	1.9	67.3	19.2	17.3	13.5	11.5	9.6	0.0	
福島県	20	13	3	6	0	1	12	1	4	2	2	1	3	
茨城県	100.0	65.0	15.0	30.0	0.0	5.0	60.0	5.0	20.0	10.0	10.0	5.0	15.0	
栃木県	24	14	2	7	3	2	20	7	2	0	1	3	1	
群馬県	100.0	58.3	8.3	29.2	12.5	8.3	83.3	29.2	8.3	0.0	4.2	12.5	4.2	
埼玉県	23	16	6	5	2	0	12	5	3	1	1	2	2	
千葉県	100.0	69.6	26.1	21.7	8.7	0.0	52.2	21.7	13.0	4.3	4.3	8.7	8.7	
東京都	34	26	7	10	2	0	21	13	3	6	1	2	0	
神奈川県	100.0	76.5	20.6	29.4	5.9	0.0	61.8	38.2	8.8	17.6	2.9	5.9	0.0	
新潟県	38	24	7	12	4	3	24	9	5	5	5	4	1	
富山県	100.0	63.2	18.4	31.6	10.5	7.9	63.2	23.7	13.2	13.2	13.2	10.5	2.6	
石川県	25	20	8	6	3	0	15	6	3	1	3	1	0	
福井県	100.0	80.0	32.0	24.0	12.0	0.0	60.0	24.0	12.0	4.0	12.0	4.0	0.0	
岐阜県	19	15	3	6	3	0	8	1	3	6	2	1	2	
静岡県	100.0	78.9	15.8	31.6	15.8	0.0	42.1	5.3	15.8	31.6	10.5	5.3	10.5	
愛知県	18	13	3	5	4	1	7	4	1	3	2	2	1	
三重県	100.0	72.2	16.7	27.8	22.2	5.6	38.9	22.2	5.6	16.7	11.1	11.1	5.6	
滋賀県	17	16	5	4	4	0	9	4	1	2	4	0	0	
京都府	100.0	94.1	29.4	23.5	23.5	0.0	52.9	23.5	5.9	17.6	23.5	0.0	0.0	
大阪府	27	14	3	5	4	1	15	3	2	3	1	0	7	
兵庫県	100.0	51.9	11.1	18.5	14.8	3.7	55.6	11.1	7.4	11.1	3.7	0.0	25.9	
奈良県	22	14	4	4	2	0	15	6	3	3	0	1	2	
和歌山県	100.0	63.6	18.2	18.2	9.1	0.0	68.2	27.3	13.6	13.6	0.0	4.5	9.1	
鳥取県	21	18	4	4	3	1	10	3	4	6	2	1	0	
徳島県	100.0	85.7	19.0	19.0	14.3	4.8	47.6	14.3	19.0	28.6	9.5	4.8	0.0	
香川県	20	14	4	5	4	0	9	2	2	3	1	4	0	
愛媛県	100.0	70.0	20.0	25.0	20.0	0.0	45.0	10.0	10.0	15.0	5.0	20.0	0.0	
高知県	13	8	1	4	1	0	6	4	3	1	4	1	0	
福岡県	100.0	61.5	7.7	30.8	7.7	0.0	46.2	30.8	23.1	7.7	30.8	7.7	0.0	
佐賀県	17	12	3	2	0	0	10	5	3	2	1	0	1	
熊本県	100.0	70.6	17.6	11.8	0.0	0.0	58.8	29.4	17.6	11.8	5.9	0.0	5.9	
大分県	10	7	2	1	2	0	3	1	2	0	0	0	2	
宮崎県	100.0	70.0	20.0	10.0	20.0	0.0	30.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
鹿児島県	47	28	16	16	4	1	30	7	4	10	2	2	1	
沖縄県	100.0	59.6	34.0	34.0	8.5	2.1	63.8	14.9	8.5	21.3	4.3	4.3	2.1	
北海道	16	10	4	7	3	0	9	3	0	4	4	1	0	
青森県	100.0	62.5	25.0	43.8	18.8	0.0	56.3	18.8	0.0	25.0	25.0	6.3	0.0	
岩手県	19	13	1	1	0	0	12	5	2	9	3	1	1	
宮城県	100.0	68.4	5.3	5.3	0.0	0.0	63.2	26.3	10.5	47.4	15.8	5.3	5.3	
秋田県	28	25	11	8	4	0	15	4	3	6	2	0	0	
山形県	100.0	89.3	39.3	28.6	14.3	0.0	53.6	14.3	10.7	21.4	7.1	0.0	0.0	
福島県	17	12	3	8	2	1	12	1	3	4	1	0	0	
茨城県	100.0	70.6	17.6	47.1	11.8	5.9	70.6	5.9	17.6	23.5	5.9	0.0	0.0	
栃木県	21	17	3	5	3	0	8	6	3	4	3	1	0	
群馬県	100.0	81.0	14.3	23.8	14.3	0.0	38.1	28.6	14.3	19.0	14.3	4.8	0.0	
埼玉県	49	36	8	11	11	2	24	12	8	12	6	1	1	
千葉県	100.0	73.5	16.3	22.4	22.4	4.1	49.0	24.5	16.3	24.5	12.2	2.0	2.0	
東京都	19	9	1	5	1	1	8	4	0	1	3	0	7	
神奈川県	100.0	47.4	5.3	26.3	5.3	5.3	42.1	21.1	0.0	5.3	15.8	0.0	36.8	

## 2 研修に参加する上での問題点（課題）

職員が研修に参加する上での問題点（課題）として特に重大なことについて、9個の選択肢(図 3.2 参照)を設定し、「3つまで」選択してもらった。次ページ図 3.2 は、どの選択肢を選んだかの割合を自治体種別ごとに示している。

都道府県立図書館では、「多忙であることや勤務日程調整等により研修の時間がとりにくいこと」が 80.9%と最も多い。次いで、「旅費の確保が難しいこと」(74.5%)、「計画的な研修参加や研修を積み重ねていくことが難しいこと」(48.9%)が多い。

市区立図書館では、「多忙であることや勤務日程調整等により研修の時間がとりにくいこと」が 82.0%と最も多い。次いで、「旅費の確保が難しいこと」(71.9%)、「計画的な研修参加や研修を積み重ねていくことが難しいこと」(43.9%)が多い。

町村立図書館では、「多忙であることや勤務日程調整等により研修の時間がとりにくいこと」が 76.6%と最も多い。次いで、「旅費の確保が難しいこと」(68.4%)、「計画的な研修参加や研修を積み重ねていくことが難しいこと」(32.8%)が多い。

33 ページ表 3.2 では、都道府県別の結果を示した。全体では、「多忙であることや勤務日程調整等により研修の時間がとりにくいこと」が 79.8%と最も多い。次いで「旅費の確保が難しいこと」(70.6%)が多い。

なお、選択肢「その他」の具体的な内容については、本章「3 研修に関するその他の問題点（課題）」の「(2) 研修に参加させる際のその他の課題」に抜粋して掲載した。

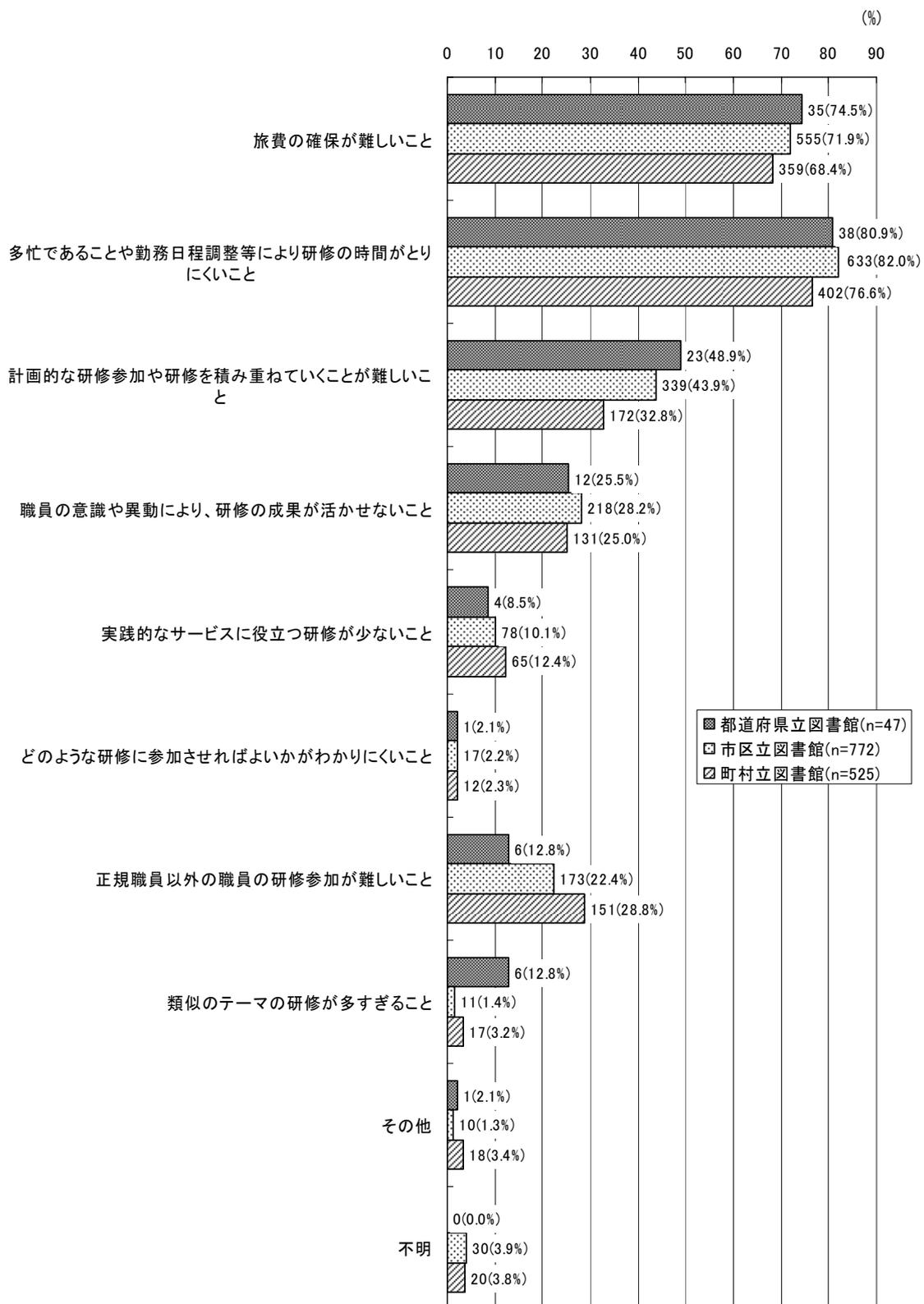


図 3.2 職員が研修に参加する上での問題点 (課題)

表 3.2 都道府県別 職員が研修に参加する上での問題点（課題）

	全体	問3 (2) 職員が研修に参加する上での問題点(課題)									
		旅費の確保が難しいこと	間程多忙であることや研修の移動の負担が大きいこと	難を計画的に重ねていくことや研修が修	ないこと	職員の意識や成果が活かせないこと	実践的なサービスに役立つ研修が少ないこと	くせいのよいか研修に追加に	修正規程以外の職員の研修が難しいこと	類似のテーマの研修が多すぎる	その他
合計	1344 100.0	949 70.6	1073 79.8	534 39.7	361 26.9	147 10.9	30 2.2	330 24.6	34 2.5	29 2.2	50 3.7
北海道	100 100.0	81 81.0	70 70.0	35 35.0	22 22.0	13 13.0	2 2.0	30 30.0	4 4.0	0 0.0	1 1.0
青森県	23 100.0	18 78.3	14 60.9	11 47.8	9 39.1	2 8.7	1 4.3	7 30.4	0 0.0	0 0.0	1 4.3
岩手県	28 100.0	26 92.9	25 89.3	10 35.7	10 35.7	3 10.7	0 0.0	3 10.7	1 3.6	0 0.0	0 0.0
宮城県	17 100.0	15 88.2	15 88.2	11 64.7	3 17.6	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	1 5.9
秋田県	19 100.0	15 78.9	12 63.2	8 42.1	6 31.6	3 15.8	0 0.0	4 21.1	0 0.0	1 5.3	0 0.0
山形県	22 100.0	20 90.9	16 72.7	9 40.9	9 22.7	5 22.7	2 9.1	8 36.4	1 4.5	1 4.5	0 0.0
福島県	25 100.0	19 76.0	21 84.0	8 32.0	7 28.0	4 16.0	0 0.0	6 24.0	3 12.0	1 4.0	0 0.0
茨城県	35 100.0	23 65.7	25 71.4	17 48.6	12 34.3	6 17.1	2 5.7	6 17.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
栃木県	26 100.0	17 65.4	23 88.5	6 23.1	6 46.2	4 15.4	0 0.0	7 26.9	1 3.8	0 0.0	0 0.0
群馬県	24 100.0	13 54.2	20 83.3	6 25.0	5 20.8	5 20.8	0 0.0	9 37.5	1 4.2	1 4.2	1 4.2
埼玉県	67 100.0	38 56.7	53 79.1	20 29.9	28 41.8	6 9.0	0 0.0	14 20.9	0 0.0	0 0.0	7 10.4
千葉県	40 100.0	30 75.0	39 97.5	19 47.5	13 32.5	0 0.0	0 0.0	9 22.5	0 0.0	2 5.0	1 2.5
東京都	57 100.0	24 42.1	44 77.2	39 68.4	24 42.1	3 5.3	3 5.3	15 26.3	0 0.0	0 0.0	2 3.5
神奈川県	29 100.0	16 55.2	27 93.1	12 41.4	6 20.7	4 13.8	1 3.4	9 31.0	0 0.0	0 0.0	1 3.4
新潟県	26 100.0	21 80.8	21 80.8	14 53.8	6 23.1	5 19.2	1 3.8	3 11.5	0 0.0	0 0.0	2 7.7
富山県	17 100.0	16 94.1	15 88.2	6 35.3	4 23.5	2 11.8	1 5.9	3 17.6	0 0.0	5 5.9	0 0.0
石川県	18 100.0	12 66.7	14 77.8	9 50.0	9 5.6	3 16.7	0 0.0	5 27.8	1 5.6	0 0.0	3 16.7
福井県	18 100.0	14 77.8	11 61.1	6 33.3	6 38.9	2 11.1	0 0.0	3 16.7	1 5.6	1 5.6	0 0.0
山梨県	21 100.0	15 71.4	19 90.5	7 33.3	7 28.6	2 9.5	0 0.0	5 23.8	2 9.5	1 4.8	0 0.0
長野県	47 100.0	32 68.1	42 89.4	19 40.4	14 29.8	5 10.6	3 6.4	11 23.4	3 6.4	3 6.4	0 0.0
岐阜県	33 100.0	24 72.7	25 75.8	14 42.4	9 27.3	5 15.2	2 6.1	4 12.1	0 0.0	0 0.0	2 6.1
静岡県	36 100.0	25 69.4	29 80.6	17 47.2	14 38.9	2 5.6	1 2.8	10 27.8	0 0.0	2 2.8	0 0.0
愛知県	52 100.0	37 71.2	43 82.7	29 55.8	16 30.8	2 3.8	1 1.9	12 23.1	1 1.9	0 0.0	0 0.0
三重県	20 100.0	13 65.0	16 80.0	4 20.0	5 25.0	1 5.0	0 0.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0
滋賀県	24 100.0	18 75.0	24 100.0	10 41.7	4 16.7	3 12.5	0 0.0	5 20.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
京都府	23 100.0	18 78.3	17 73.9	8 34.8	4 17.4	3 13.0	0 0.0	4 17.4	0 0.0	1 4.3	2 8.7
大阪府	34 100.0	22 64.7	33 97.1	15 44.1	4 11.8	1 2.9	0 0.0	11 32.4	1 2.9	0 0.0	0 0.0
兵庫県	38 100.0	29 76.3	29 76.3	15 39.5	9 23.7	6 15.8	0 0.0	8 21.1	5 13.2	1 2.6	2 5.3
奈良県	25 100.0	19 76.0	20 80.0	12 48.0	5 20.0	5 20.0	2 8.0	5 20.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0
和歌山県	19 100.0	16 84.2	14 73.7	5 26.3	1 5.3	7 36.8	0 0.0	10 52.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鳥取県	18 100.0	11 61.1	15 83.3	4 22.2	4 11.1	2 11.1	0 0.0	7 38.9	0 0.0	1 5.6	1 5.6
島根県	17 100.0	13 76.5	14 82.4	7 41.2	3 17.6	2 11.8	1 5.9	4 23.5	0 0.0	11 11.8	0 0.0
岡山県	27 100.0	16 59.3	19 70.4	11 40.7	0 0.0	2 7.4	1 3.7	4 14.8	0 0.0	1 3.7	5 18.5
広島県	22 100.0	14 63.6	19 86.4	12 54.5	5 22.7	3 13.6	0 0.0	4 18.2	1 4.5	0 0.0	0 0.0
山口県	21 100.0	15 71.4	18 85.7	8 38.1	6 28.6	0 0.0	1 4.8	7 33.3	1 4.8	3 14.3	0 0.0
徳島県	20 100.0	13 65.0	16 80.0	7 35.0	8 40.0	0 0.0	1 5.0	5 25.0	0 0.0	10 10.0	0 0.0
香川県	13 100.0	9 69.2	8 61.5	6 46.2	2 15.4	1 7.7	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	3 23.1
愛媛県	17 100.0	15 88.2	11 64.7	5 29.4	4 23.5	3 17.6	0 0.0	4 23.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高知県	10 100.0	7 70.0	6 60.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0
福岡県	47 100.0	27 57.4	45 95.7	16 34.0	13 27.7	3 6.4	0 0.0	15 31.9	1 2.1	2 4.3	0 0.0
佐賀県	16 100.0	13 81.3	14 87.5	7 43.8	4 25.0	1 6.3	0 0.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
長崎県	19 100.0	16 84.2	14 73.7	7 36.8	3 15.8	2 10.5	1 5.3	3 15.8	0 0.0	0 0.0	1 5.3
熊本県	28 100.0	19 67.9	23 82.1	8 28.6	9 32.1	5 17.9	2 7.1	7 25.0	2 7.1	0 0.0	1 3.6
大分県	17 100.0	10 58.8	15 88.2	5 29.4	4 23.5	2 11.8	0 0.0	9 52.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宮崎県	21 100.0	16 76.2	15 71.4	10 47.6	6 28.6	4 19.0	0 0.0	7 33.3	1 4.8	0 0.0	0 0.0
鹿児島県	49 100.0	38 77.6	34 69.4	12 24.5	18 36.7	5 10.2	2 4.1	18 36.7	1 4.1	2 2.0	1 2.0
沖縄県	19 100.0	11 57.9	11 57.9	7 36.8	1 5.3	3 15.8	0 0.0	3 15.8	0 0.0	0 0.0	6 31.6

### 3 研修に関するその他の問題点（課題）

\*ここでは、「研修に関する問題点」の各設問に対する選択肢「その他」の回答の詳細についてまとめた。調査票では、選択肢「その他」に対して自由記入欄を設け、その具体的な内容を記入してもらった。記入された内容を類型化し、代表的な意見を抜粋して以下に掲載した。

#### (1) 研修を企画・実施する際のその他の課題（77件中抜粋）

##### ア 主に研修の参加対象者（ニーズ・効果等）に関すること

都道府県立図書館	北海道は、地理的に参加が難しく、特に道東、道北地方等の遠方の参加が得にくい。180市町村、図書館・公民館図書室（分館・分室含む）292施設の研修ニーズや研修に対する意識も様々であるため、それぞれのレベルを底上げするには、研修機会も予算も人手も足りない。
市区町村立図書館	交流館（公民館）職員への研修、市長部局に属する施設の受託等職員への動機付けの難しさ。
	自治体範囲では研修を受ける対象者が少なすぎる。
	かなりの部分を委託しているため、区職員数が少なく、図書館業務への関わりも少なくなっているため、研修内容、効果とも難しい面がある。

##### イ 主に研修の参加対象者（日程等）に関すること

市区町村立図書館	交代勤務等で、研修の時間設定が難しいこと。
	全職員（正規・嘱託・臨時職員）を対象とした研修を開催する場合、集合可能な日時が限られている。
	全職員3名が勤務シフトの関係で、同時に研修を受けることができないので、主催事業としての研修開催はむずかしい。

##### ウ 主に研修の参加対象者（正規職員以外）に関すること

市区町村立図書館	スタッフ（臨時職員）は、図書司書職員としての展望が無い（身分・給与など）ことから、職員は、2～3年程度で異動するので、多くの課題があるが、体系的に研修参加が出来ない。
	窓口業務を委託しており研修についても委託の範疇であるため、研修内容についての指定はできない。

## エ 主に研修を企画・実施する職員に関すること

市区町村 立図書館	研修を企画・実施する人員の確保が難しい。
	研修の企画・実行をしていくための人材が不足していること。
	市内に並列地区館が3館あり、研修の企画業務等を含め、各館の調整連絡がうまくできないという課題がある。
	図書館運営に必要最小限の職員で行っているため参加・企画も難しい。
	行政職と非常勤職員しかいない小さな図書館では、知識やスキルの継承問題について日常の中で直面している。年度ごとに入れ替えがあり職員の研修ニーズも異なる上、人数が少ないので休館日に実施する等工夫と費用が必要になる。

## オ その他

市区町村 立図書館	県図書館をはじめ、JLA、文部科学省等の研修が、十分とは言えないまでも、企画・実施されており、当館が主催する必要性を感じない。
	多目的ホールがない為施設の増築が必要。

(2) 研修に参加させる際のその他の課題 (29 件中抜粋)

ア 主に予算に関すること

市区町村立図書館	行政からは、個人のスキルアップに対して公費を支出することの是非を問われております。1年の研修費の枠が決められている中、遠方での開催地については隔年の参加を検討する等が求められております。
----------	---

イ 主に参加させる職員に関すること

市区町村立図書館	職員の異動が早く、また嘱託職員の雇用期間が決まっており、経験年数と研修内容が計画的に合致できない。積み重ねて習得ができない。
	図書館業務だけでなく、他の業務を兼ねていることから無理がある。職員数の少ない場合、臨時嘱託だけの場合は県外研修に参加することが極めて困難です。
	図書館担当職員が1名で教育支所の職員が交替でバックアップに入ってサポートしているが、月に数回の勤務のため、司書が抜けた場合、業務に支障をきたす。合併して2年経ったが未だに町内4館の図書館をまとめる指揮命令系統が確立されていないため、どこに許可を得るべきかはっきりしない。どの研修に出席するか、また研修した内容等情報が4名の司書の間で全く共有されないため効果的に活用できない。
	委託職員であるため、代替要員の日当の調整がつきにくい。

ウ 主に開催地に関すること

市区町村立図書館	問2に例示されている、図書館司書専門講座、中堅職員ステップアップ研修、児童図書館員養成講座、デジタル・ライブラリアン研修会など、中級レベル以上の知識・技術を体系的あるいは専門的に学べる研修はほとんど首都圏で開催されています。地方の小規模な図書館に勤務する職員は、宿泊と旅費の問題に加え、長期間職場を空けられない現実があります。これらの研修のテキストの配布、ビデオ、通信衛星などの方法によって学習機会を増やす必要があると思う。
----------	--

エ 主に研修の内容に関すること

市区町村立図書館	図書館での勤務経験が少ない人が受けられる、基礎を学べる研修が多くあるとよい。(当館の場合、司書全てが嘱託職員である為、勤務年数が短い為、研修が中堅以上を対象としている場合、研修に参加できる人がほとんどいない為)
----------	---

オ その他

都道府県立図書館	特に重大な問題点(課題)はない。職員への研修命令については、若手・中堅職員の専門性の向上を図る等の観点を持ち、効果的な研修となるように努めている。
市区町村立図書館	経験年数などに条件がある場合、希望する職員が参加できない研修がある。

#### 4 研修に関する意見（131 件中抜粋）

##### (1) 予算と研修について

都道府県立図書館	研修を企画する協会事務局としては、参加してもらおう協会加盟図書館の旅費が厳しくなってきた状況で、参加が難しくなっている状況がある。
市区町村立図書館	研修は研修テーマの習得以外に、参加者間のコミュニケーションも大切な要素である。ブロック単位や全国レベルなど県外の研修にも参加することが望ましいが、旅費や日当の削減で参加しづらいのが現状である。自費で参加している研修もあり、市の財政状況が厳しいということもあるが、財政担当者に研修の有用性を認識してもらい、県外の研修にも参加できる状況を作っていきたい。
	研修については、その重要性は十分認識しているものの、やはり経費を要するものであり、市の厳しい財政事情により、図書費などの図書館運営経費の現状維持が精一杯であり、研修に必要な「旅費」「報償費」等の経費は、まず認められない実情にある。このことから、国もしくは都道府県単位での、財政面をはじめとする補助等が不可欠であると思慮する。

##### (2) 職員の勤務体制と研修について

市区町村立図書館	当区の場合、図書館職員は一般行政職で一定の期間で異動するのが原則である。また、窓口・装備等業務委託になっている。外部研修に適当なものがないため内部で研修を主に実施しているが、職員の異動退職等で内部講師の確保が難しくなっている。外部研修の場合、参加資格が司書等になっていることが多いこともネックになっている。
	合併前と後では研修の実績が大きく低下した。司書の共通した図書館業務の認識と実務の習得は年々複雑化する情報化社会では欠かせないもので、県立図書館等での合同研修は大変重要である。しかし、正規職員を臨時職員に置き換えることが頻繁になり、出張の条件に沿わなくなった結果実績が低下した。市のレベルで実施できるものは限られており、何らかの方法をとる必要を感じている。また、館長が司書資格者でない状況も増え、指揮・指導の機会が日常業務の中でも薄れてきており、大きな課題と感じる。

##### (3) 研修の企画・方針について

都道府県立図書館	類似の大会、研修会が多く、もう少しスリム化した方が良いのではないのでしょうか。
	今まで実施しているからということではなく、本当に必要な研修かどうか再検討し、時代のニーズ、図書館員のニーズに合った研修を実施し、また、長期的な展望に基づいた研修を実施する必要がある。
市区町村立図書館	時流（例・・・指定管理者制度等・ビジネス支援等）に沿った研修計画を立てたり、立てられたりすると良いと思う。
	どの自治体においても、自治体としての図書館運営方針や地域館ごとの特色ある運営方針を策定する段階に入ってきたものと思われます。従って、そのような方針をお汲み取りいただき、ニーズにあった研修の企画・開催をお願いいたします。
	その時々々の情勢にあわせたテーマをとりあげることにより、主催者は違えども似かよった内容の研修（講演）が多いように思います。
	県立図書館や県図書館振興協議会の研修がマンネリ化していて、それを変える意欲が感じられないこと、タイムリーな企画への実行力がないことが問題である。

(4) 研修への参加機会の拡大について

都道府県立図書館	<p>図書館の職員研修では、全国的にみて参加機会の地域格差がある。また、本県の市町立図書館では、予算的な事情等により、県外への研修参加が極めて少ないという現状がある。</p> <p>文部科学省等によるブロック別の研修会（参加しやすい日程、内容）がもっと増えることが望まれる。</p>
市区町村立図書館	<p>研修会参加もなかなかむずかしいが、それ以上に自治体内での研修企画がむずかしいため、せめて県主催で県内研修を数多く開催して欲しい。</p>
	<p>そもそも研修がない職場があってはならない。自己のスキルアップのためには、やはり、各種研修に出向くことによって、刺激を受け、自館の図書館運営にいろんな形で、応用されていくものです。制度的に個々の自治体の裁量によって、研修の機会が変わらないよう、研修の機会を強制的に持たせる制度の確立が求められます。</p>
	<p>町村の小さな図書館では、職員は多くが臨時職員1～2名であったり、正規職員がいても1人。開館しながら、全ての業務をこなし研修に一日かけて出かけるのは、至難の業です。しかし、図書館運営が衰退していかないよう必要な情報や専門的な能力を身に着けなければ、図書館は生き残れません。どうか、司書資格を完全な専門職にすべく、司書資格取得課程を充実させてほしいです。また、現在のどのような立場の図書館職員にも、なるべく研修の機会が持てるようなんらかのバックアップをお願いしたいと切に思います。</p>

(5) 研修の実施方法について

都道府県立図書館	<p>全国やブロック単位での研究大会・研究集会和、地域の実情・ニーズに合わせた県独自の研修等について、企画する側としては日程や内容の調整が難しく、また参加する側も予算等が厳しいため参加者の減少などが起こっている。諸会議等も含め全体的な日程・内容等の調整・整理統合や、遠隔研修などの導入も必要ではないか。</p>
	<p>県立が市町村立図書館の職員研修を企画しても、市町村の図書館において、予算や勤務体制上の制約があり、参加ができないことがある。そこで、平成18年度より、専門研修などは、県内を巡回し、市町村立図書館を会場として実施してみたが、この場合、参加者も多く、有意義な研修ができています。</p>
市区町村立図書館	<p>多くの職員が研修を受けられるように研修日を複数日設定と研修の実施内容・情報について各図書館に提供していただきたい。</p>
	<p>有資格者が配置されていても人数が限られていたり、職員が公民館図書室や複合施設と兼務で配置されている所では、必要性は感じていても、研修に出向く環境が整わず、諦めているケースがある。研修後にテキストや研修の内容をまとめた資料などを配付していただくとありがたい。（メール配信などで）</p>
	<p>研修参加のための旅費も時間もない中参加するのだから、講義型の聞くだけの研修ではなく、ワークショップ等参加型の実利のある研修をおこなってほしい。</p>
	<p>研修の機会を拡大させるため、また類似テーマの研修実施とならないように、他の類縁機関と合同で実施することを考えても良い。図書館経営に関する研修（指定管理者等）など多方面にわたる内容で、公共図書館の枠にとどまらず市民と協働で学べる場が今後必要になってくる。</p>
	<p>地理的に遠い開催地が多いので、スケジュールや旅費等で出席しづらい。県の協力車のようにブロックや地域単位で巡回する講習会を作って欲しい。</p>
<p>県外での研修会に参加するのは、旅費等の面でも難しいので、遠隔研修等で受講できるといいと思います。</p>	
<p>職員の非正規化が進み、研修への参加が難しくなっています。講義方式の研究以外に、レポート提出形式の研修等、工夫が必要になってくるかと思っています。</p>	

(6) 研修の内容について

市区町村 立図書館	図書館運営における理論や理想も大切であるが、図書館の規模や地域性に応じた、明日から即実践できる内容での開催が望ましい。
	「これからの図書館像」（「これからの図書館の在り方検討協力者会議」報告書）をテーマにした図書館改革についての研修会を幅広く実施してもらいたい。
	各図書館が具体的に抱えている問題を解決できる方向を導ける内容を研修に取り入れてもらえればいいかもしれません。

(7) 研修の効果・評価について

都道府県 立図書館	研修の成果を全職員の共通認識とし、館運営や図書館サービスに活かすことが難しい。全職員が同じ研修を受け、その研修テーマについて議論できるようなシステムがあると効果的かと思う。
市区町村 立図書館	研修へ参加した人にどれだけスキルアップや知識の習得に効果があったのかを評価することが難しい。
	研修の効果測定が難しいものの、社会的には強く求められていると認識している

(8) その他

市区町村 立図書館	図書館を取り巻く環境の変化が著しい昨今、課題に則した研修を行うことは個人並びに組織にとっても大変有意義なことと考えております。特に指定管理者制度の導入、図書館資料整備・人件費等の予算の減少傾向、教育基本法の改正など多くの課題があり、国及び地方においても今後の図書館政策の方向性が見えにくい状況であるのではないかと考えております。そのような中で時期を得た研修で職員の意識付けや図書館のあるべき姿を示していくことが今こそ必要であると考えます。
--------------	---

## 第4章 全国7ブロックの研修

\*この章では、全公図の全国7ブロックが平成17年度に主催した研修について行った調査の結果について述べる。調査対象は全国7ブロック（北日本ブロック、関東ブロック、東海・北陸ブロック、近畿ブロック、中国ブロック、四国ブロック、九州ブロック）とし、都道府県立・市区町村立図書館調査票「問1（研修の実施状況）」と同様の調査票により調査した。

### 1 ブロックの主催した研修の有無

北日本ブロック・関東ブロック・近畿ブロックの3ブロック（42.9%）が平成17年度に研修を主催した。行われた研修の総数は7件である。

東海・北陸ブロック・中国ブロック・四国ブロック・九州ブロックの4ブロック（57.1%）は平成17年度に研修を主催していない。

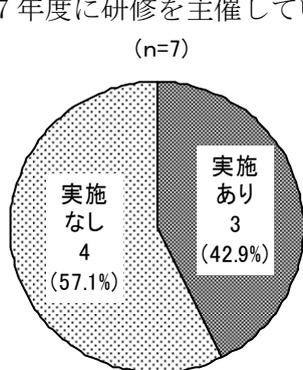


図 4.1 ブロック主催研修の実施状況

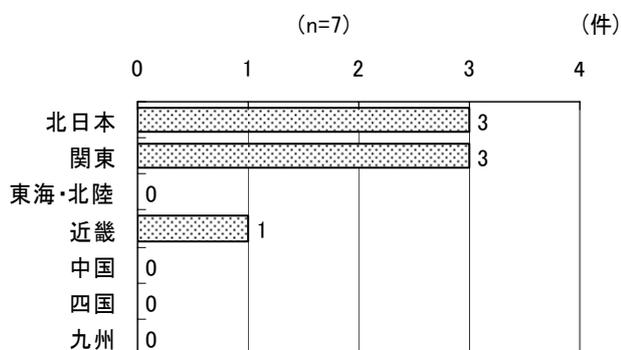


図 4.2 各ブロックの主催した研修の数

### 2 ブロックの主催した研修の内容

「複数のテーマにわたる研修」が5件（71.4%）と多い。「図書館経営」、「レファレンスサービス」が各1件（14.3%）である。

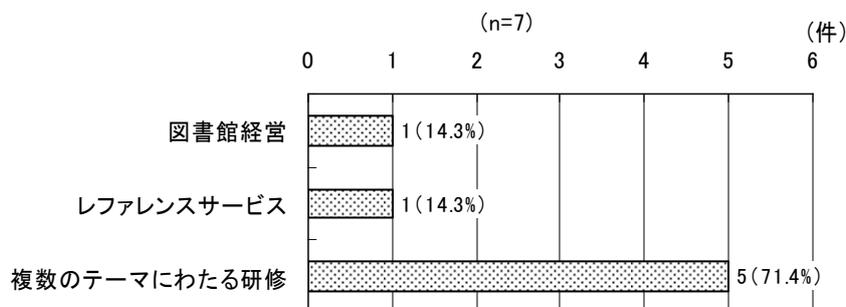


図 4.3 ブロックの主催した研修の内容

### 3 ブロックの主催した研修の参加資格

#### (1) 所属

市区町村立図書館職員・都道府県立図書館職員をともに対象とした研修が6件（85.7%）と多い。なお、都道府県立図書館の職員のみを対象とした1件の研修内容は「レファレンスサービス」である。

(n=7)



図 4.4 ブロックの主催した研修の参加資格（所属）

#### (2) 正規職員・非常勤職員等

正規職員のみを対象とした研修が3件（42.9%）、正規職員に加えて委託・派遣職員等も対象とした研修が4件（57.1%）である。

なお、「正規職員のみ」3件は、北日本ブロックの主催研修である。「委託・派遣職員等含む」4件は関東ブロック・近畿ブロックの主催研修である。

(n=7)



図 4.5 ブロックの主催した研修の参加資格（正規・非常勤等）

#### (3) 経験等

7件の研修すべてが「経験問わず」の回答であった。ブロックでは、新任職員研修・中堅職員研修など、対象者を細かく設定した研修は行われていないことが分かる。

(n=7)



図 4.6 ブロックの主催した研修の参加資格（経験等）

#### 4 ブロックの主催した研修の定員

「50名以上」が6件（85.7%）と多い。  
なお、「30～49名」の1件の研修内容は「レファレンスサービス」である。

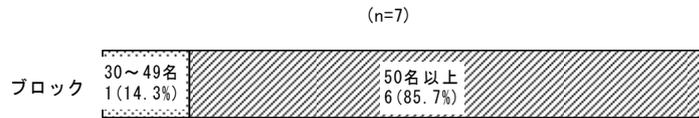


図 4.7 ブロックの主催した研修の定員

#### 5 ブロックの主催した研修の実施日数

「1日」の研修が3件（42.9%）、「2日」の研修が4件（57.1%）である。第1章の調査結果で、都道府県立・市区町村立図書館で主催した研修の半数以上が「半日以下」であったのと比べ、ブロックでは長時間の研修を主催している。前項の「定員」の多さも合わせて、ブロック主催の研修が大規模であることが読み取れる。

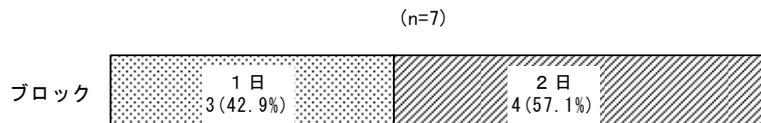


図 4.8 ブロックの主催した研修の実施日数

#### 6 ブロックの主催した研修の講師

質問の選択肢には「内部講師のみ」もあったが、ブロックは固有の職員を持たず、必然的に講師は外部へ依頼することになる。そのため、「外部講師（図書館員）含む」または「外部講師（大学教員等）含む」のいずれかの回答となっている。

図書館員の外部講師が2件（28.6%）、図書館員以外の外部講師を含む研修が5件（71.4%）である。

なお、図書館員外部講師の2件の研修内容は「複数のテーマにわたる研修」であり、図書館員以外の外部講師を含む研修5件の研修内容は「図書館経営」「レファレンスサービス」「複数のテーマにわたる研修」であった。

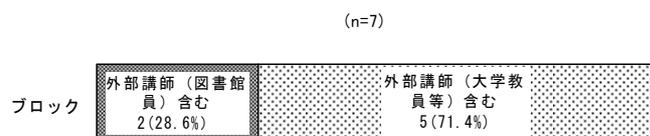


図 4.9 ブロックの主催した研修の講師

## 7 ブロックの主催した研修の形式等

講義のみが3件(42.8%)、ワークショップ(演習等)を含む研修が3件(42.8%)、その他が1件(14.3%)である。

なお、講義のみの3件の研修内容は、「図書館経営」(1件)・「複数のテーマにわたる研修」(2件)である。ワークショップ(演習等)を含む研修3件の研修内容は「レファレンス」(1件)・「複数のテーマにわたる研修」(2件)である。「その他」(1件)は「複数のテーマにわたる研修」である。

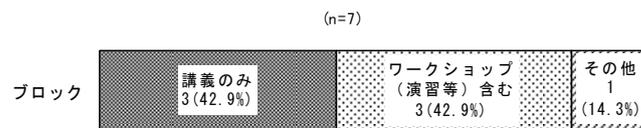


図 4.10 ブロックの主催した研修の形式等

## 8 ブロックの主催した研修の課題の有無

7件の研修すべてが、事前課題・終了課題ともに設定していない。

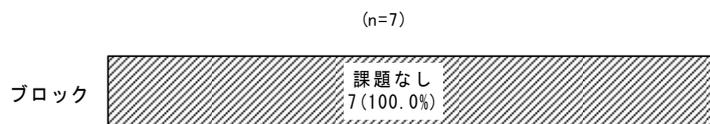


図4.11 ブロックの主催した研修の課題の有無

## 9 ブロックの主催した研修の修了証の有無

7件の研修すべてが、修了証を発行していない。

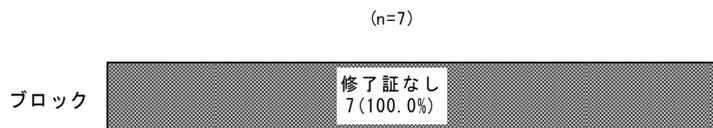
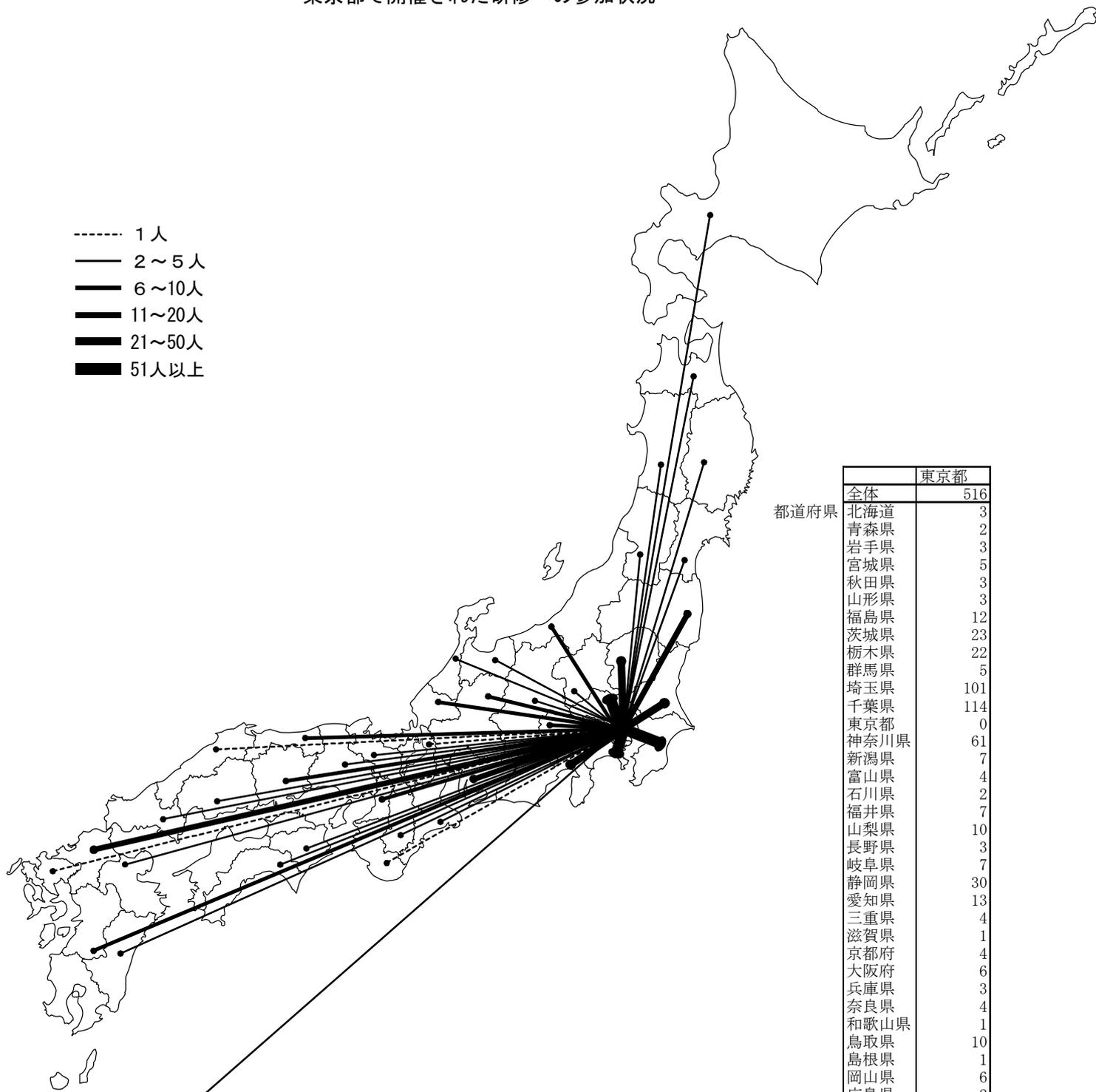


図 4.12 ブロックの主催した研修の修了証の有無

# 付 録

東京都で開催された研修への参加状況



都道府県	東京都
全体	516
北海道	3
青森県	2
岩手県	3
宮城県	5
秋田県	3
山形県	3
福島県	12
茨城県	23
栃木県	22
群馬県	5
埼玉県	101
千葉県	114
東京都	0
神奈川県	61
新潟県	7
富山県	4
石川県	2
福井県	7
山梨県	10
長野県	3
岐阜県	7
静岡県	30
愛知県	13
三重県	4
滋賀県	1
京都府	4
大阪府	6
兵庫県	3
奈良県	4
和歌山県	1
鳥取県	10
島根県	1
岡山県	6
広島県	2
山口県	2
徳島県	2
香川県	0
愛媛県	0
高知県	2
福岡県	12
佐賀県	1
長崎県	0
熊本県	6
大分県	3
宮崎県	3
鹿児島県	0
沖縄県	3

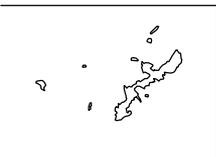
# 付録 2

## 兵庫県で開催された研修への参加状況



- 1人
- 2～5人
- 6～10人
- 11～20人
- 21～50人
- 51人以上

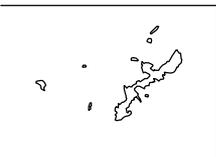
都道府県	兵庫県
全体	156
北海道	1
青森県	1
岩手県	0
宮城県	1
秋田県	1
山形県	1
福島県	2
茨城県	2
栃木県	4
群馬県	1
埼玉県	2
千葉県	4
東京都	1
神奈川県	4
新潟県	1
富山県	1
石川県	4
福井県	2
山梨県	2
長野県	1
岐阜県	7
静岡県	3
愛知県	5
三重県	3
滋賀県	11
京都府	7
大阪府	19
兵庫県	0
奈良県	8
和歌山県	4
鳥取県	3
島根県	3
岡山県	7
広島県	5
山口県	2
徳島県	5
香川県	4
愛媛県	4
高知県	1
福岡県	6
佐賀県	3
長崎県	2
熊本県	3
大分県	2
宮崎県	1
鹿児島県	2
沖縄県	0



京都府で開催された研修への参加状況



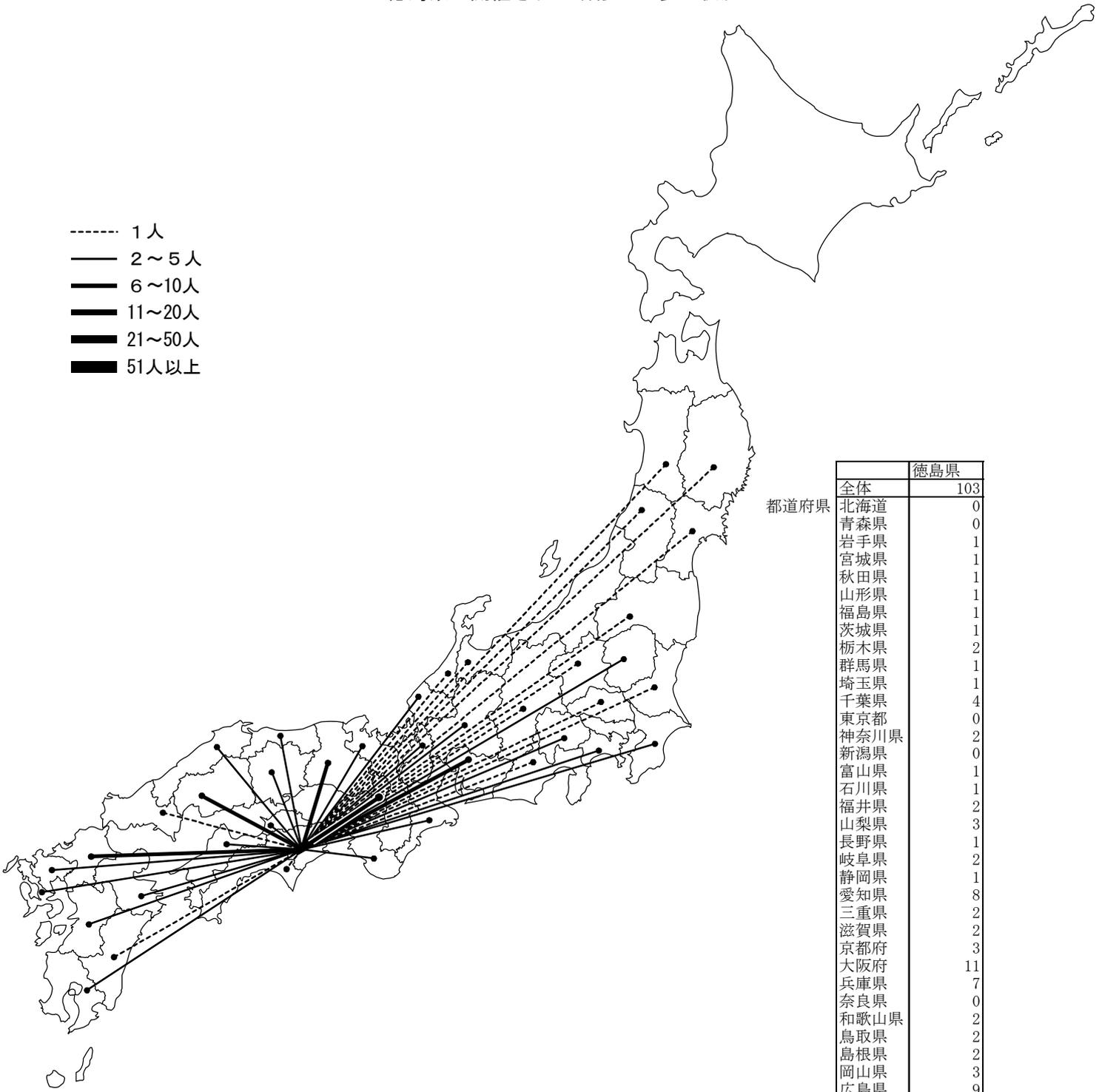
都道府県	京都府
全体	153
北海道	2
青森県	4
岩手県	3
宮城県	1
秋田県	0
山形県	0
福島県	3
茨城県	4
栃木県	2
群馬県	2
埼玉県	4
千葉県	0
東京都	4
神奈川県	0
新潟県	2
富山県	2
石川県	4
福井県	0
山梨県	2
長野県	1
岐阜県	7
静岡県	6
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	10
京都府	0
大阪府	30
兵庫県	16
奈良県	11
和歌山県	5
鳥取県	0
島根県	1
岡山県	5
広島県	3
山口県	0
徳島県	2
香川県	0
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	6
佐賀県	0
長崎県	0
熊本県	0
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	1
沖縄県	0



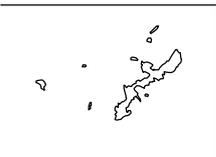
付録 4

徳島県で開催された研修への参加状況

- 1人
- 2～5人
- 6～10人
- 11～20人
- 21～50人
- 51人以上

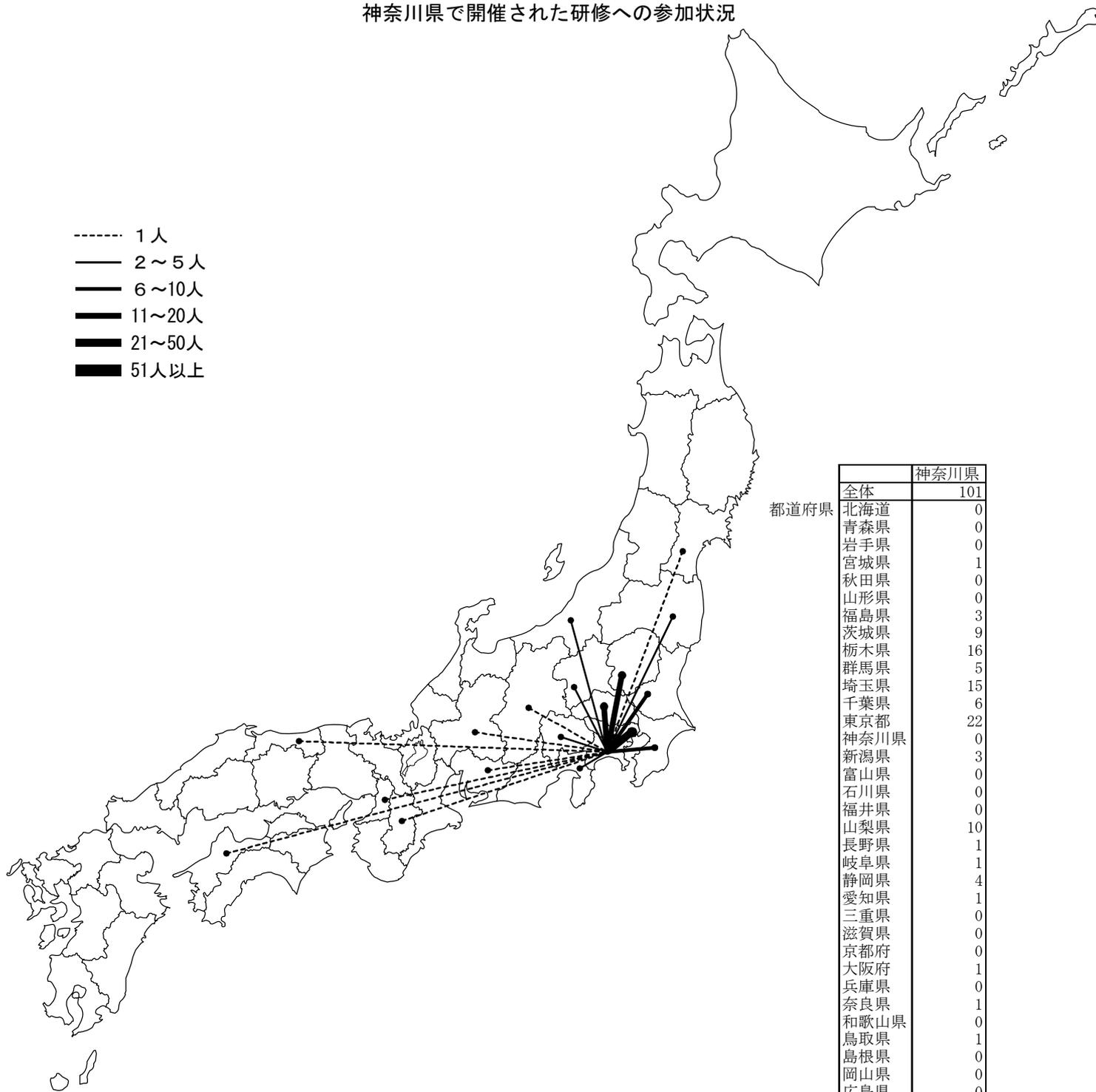


都道府県	徳島県
全体	103
北海道	0
青森県	0
岩手県	1
宮城県	1
秋田県	1
山形県	1
福島県	1
茨城県	1
栃木県	2
群馬県	1
埼玉県	1
千葉県	4
東京都	0
神奈川県	2
新潟県	0
富山県	1
石川県	1
福井県	2
山梨県	3
長野県	1
岐阜県	2
静岡県	1
愛知県	8
三重県	2
滋賀県	2
京都府	3
大阪府	11
兵庫県	7
奈良県	0
和歌山県	2
鳥取県	2
島根県	2
岡山県	3
広島県	9
山口県	1
徳島県	0
香川県	3
愛媛県	2
高知県	1
福岡県	6
佐賀県	2
長崎県	2
熊本県	3
大分県	2
宮崎県	1
鹿児島県	2
沖縄県	0

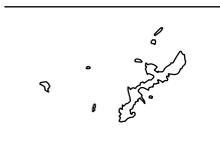


神奈川県で開催された研修への参加状況

- 1人
- 2～5人
- 6～10人
- 11～20人
- 21～50人
- 51人以上



都道府県	神奈川県
全体	101
北海道	0
青森県	0
岩手県	0
宮城県	1
秋田県	0
山形県	0
福島県	3
茨城県	9
栃木県	16
群馬県	5
埼玉県	15
千葉県	6
東京都	22
神奈川県	0
新潟県	3
富山県	0
石川県	0
福井県	0
山梨県	10
長野県	1
岐阜県	1
静岡県	4
愛知県	1
三重県	0
滋賀県	0
京都府	0
大阪府	1
兵庫県	0
奈良県	1
和歌山県	0
鳥取県	1
島根県	0
岡山県	0
広島県	0
山口県	0
徳島県	0
香川県	0
愛媛県	1
高知県	0
福岡県	0
佐賀県	0
長崎県	0
熊本県	0
大分県	0
宮崎県	0
鹿児島県	0
沖縄県	0



付録6

主催した研修の内容（都道府県別）

	全体	問1（ア欄）研修の内容																		
		資料の収集・整理・保存	図書館経営	図書館関連法規	情報通信技術	情報検索	レファレンスサービス	児童青少年サービス	学校支援サービス	障害者サービス	地域資料情報サービス	行政（政策立案）支援サービス	ビジネス支援サービス	法律情報サービス	医学・健康情報サービス	その他図書館サービス	資料・主題情報	複数のテーマにわたる研修	その他	不明
合計	1347	78	191	60	39	41	121	229	28	26	26	2	18	4	1	68	5	235	174	1
北海道	47	1	13	4.5	2.9	3.0	9.0	17.0	2.1	1.9	1.9	0.1	1.3	0.3	0.1	5.0	0.4	17.4	12.9	0.1
青森県	5	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
岩手県	19	0	3	1	1	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	4	0
宮城県	25	0	3	0	1	0	6	5	1	0	0	0	0	0	0	2	0	3	4	0
秋田県	9	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0
山形県	19	1	2	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	3	0
福島県	25	6	3	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0
茨城県	27	1	2	1	0	1	4	1	2	0	3	0	0	0	0	1	1	7	3	0
栃木県	11	0	4	0	2	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0
群馬県	15	0	1	2	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4	4	0
埼玉県	85	10	7	1	6	2	5	9	11	3	2	0	1	0	0	12	0	8	8	0
千葉県	49	2	7	0	1	2	3	8	1	1	2	0	0	0	1	3	0	5	13	0
東京都	174	12	15	9	8	13	30	20	4	8	2	0	4	2	0	3	1	36	7	0
神奈川県	88	3	10	6	1	6	9	9	1	2	2	0	0	0	0	4	0	21	14	0
新潟県	14	1	0	2	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1	0
富山県	32	0	4	4	1	1	3	2	0	0	0	0	2	1	0	0	0	3	11	0
石川県	19	0	1	2	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	5	0
福井県	11	0	2	0	0	0	0	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0
山梨県	36	1	8	2	1	0	3	6	1	1	3	2	1	0	0	1	0	5	1	0
長野県	32	0	10	0	0	1	1	7	1	1	1	0	2	0	0	2	0	4	2	0
岐阜県	27	4	3	3	0	1	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5	0
静岡県	37	0	7	2	1	1	6	5	1	0	2	0	0	0	0	1	0	5	6	0
愛知県	58	4	6	4	3	2	16	3	0	0	0	0	0	0	0	6	1	8	5	0
三重県	15	0	5	0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	4	0
滋賀県	24	0	7	4	1	1	0	3	0	1	0	0	0	0	0	1	0	3	3	0
京都府	25	6	3	0	0	0	3	7	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0
大阪府	58	0	6	5	1	2	2	8	0	2	4	0	1	0	0	6	0	9	12	0
兵庫県	37	1	9	1	1	3	1	11	0	0	1	0	0	0	0	4	0	3	2	0
奈良県	14	2	2	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0
和歌山県	7	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0
鳥取県	26	3	7	1	0	1	2	8	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	0
島根県	24	1	0	0	1	0	0	17	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2	1	0
岡山県	21	3	3	0	1	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	4	0
広島県	29	3	10	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	4	0
山口県	15	0	1	0	1	0	1	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0
徳島県	11	0	5	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
香川県	10	1	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0
愛媛県	7	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	2	1	0
高知県	7	0	2	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
福岡県	36	3	5	1	0	0	3	10	1	1	0	0	0	1	0	3	0	5	3	0
佐賀県	8	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
長崎県	9	0	0	1	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0
熊本県	27	0	2	0	0	0	1	7	0	1	0	1	0	0	1	0	0	7	7	0
大分県	8	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	5	1	0
宮崎県	22	6	3	2	0	0	2	5	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1	0
鹿児島県	26	0	0	0	0	0	0	5	0	1	0	0	0	0	3	0	0	7	9	1
沖縄県	17	0	7	1	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0







公立図書館職員の平成17年度研修に関する実態調査票（都道府県立図書館用）問3

地方公共団体コード		自治体名	
図書館名		記入者職・氏名	
電話番号		メールアドレス	

【問3】研修に関するご意見

(1) 研修を企画・実施しようとする際に直面する問題点(課題)のうち、特に重大なものを以下の選択肢から「3つまで」選んでください。「11 その他」を選択した場合は、内容を具体的に記入してください。

(1)回答欄	(「11 その他」を選択した場合、内容を具体的に記入してください )

- 1 予算や助成金等が減少していること
- 2 研修テーマの設定が難しいこと
- 3 講師の選定が難しいこと
- 4 参加者が集まらないこと
- 5 主催しなければならない研修の数が多すぎる
- 6 研修の企画・実行に十分な時間を割けないこと
- 7 職員のキャリアに応じた研修の体系がないこと
- 8 司書と行政職等の研修ニーズや意識が異なること
- 9 非常勤職員、委託・派遣職員等に対する研修について明確な方針がないこと
- 10 専門的知識・スキルの継承のためにどのような研修をすれば良いかわからないこと
- 11 その他

(2) 職員が研修に参加する上での問題点(課題)のうち、特に重大なものを以下の選択肢から「3つまで」選んでください。「9 その他」を選択した場合は、内容を具体的に記入してください。

(2)回答欄	(「9 その他」を選択した場合、内容を具体的に記入してください )

- |                                   |                                 |
|-----------------------------------|---------------------------------|
| 1 旅費の確保が難しいこと                     | 6 どのような研修に参加させればよいか<br>わかりにくいこと |
| 2 多忙であることや勤務日程調整等により研修の時間がとりにくいこと | 7 正規職員以外の職員の研修参加が難しいこと          |
| 3 計画的な研修参加や研修を積み重ねていくことが難しいこと     | 8 類似のテーマの研修が多すぎる                |
| 4 職員の意識や異動により、研修の成果が活かせないこと       | 9 その他                           |
| 5 実践的なサービスに役立つ研修が少ないこと            |                                 |

(3) その他

研修に関するご意見がありましたら、ご記入ください。

--





公立図書館職員の平成17年度研修に関する実態調査票（市区町村立図書館用）問3

地方公共団体コード		都道府県名		自治体名	
図書館名		記入者職・氏名			
電話番号		メールアドレス			

【問3】研修に関するご意見

(1) 研修を企画・実施しようとする際に直面する問題点(課題)のうち、特に重大なものを以下の選択肢から「3つまで」選んでください。「11 その他」を選択した場合は、内容を具体的に記入してください。

(1)回答欄	(「11 その他」を選択した場合、内容を具体的に記入してください)

- 1 予算や助成金等が減少していること
- 2 研修テーマの設定が難しいこと
- 3 講師の選定が難しいこと
- 4 参加者が集まらないこと
- 5 主催しなければならない研修の数が多すぎる
- 6 研修の企画・実行に十分な時間を割けないこと
- 7 職員のキャリアに応じた研修の体系がないこと
- 8 司書と行政職等の研修ニーズや意識が異なること
- 9 非常勤職員、委託・派遣職員等に対する研修について明確な方針がないこと
- 10 専門的知識・スキルの継承のためにどのような研修をすれば良いかわからないこと
- 11 その他

(2) 職員が研修に参加する上での問題点(課題)のうち、特に重大なものを以下の選択肢から「3つまで」選んでください。「9 その他」を選択した場合は、内容を具体的に記入してください。

(2)回答欄	(「9 その他」を選択した場合、内容を具体的に記入してください)

- |                                   |                             |
|-----------------------------------|-----------------------------|
| 1 旅費の確保が難しいこと                     | 6 どのような研修に参加させればよいかかわりにくいこと |
| 2 多忙であることや勤務日程調整等により研修の時間がとりにくいこと | 7 正規職員以外の職員の研修参加が難しいこと      |
| 3 計画的な研修参加や研修を積み重ねていくことが難しいこと     | 8 類似のテーマの研修が多すぎる            |
| 4 職員の意識や異動により、研修の成果が活かさないこと       | 9 その他                       |
| 5 実践的なサービスに役立つ研修が少ないこと            |                             |

(3) その他

研修に関するご意見がありましたら、ご記入ください。

--

## 全国調整委員会委員

平成18年度

地区名	所属図書館	委員氏名
北日本	岩手県立図書館	高橋 俊一
関東	千葉県立中央図書館	鈴木 忠 *
	神奈川県立図書館	石原 眞理 *
東海北陸	愛知芸術文化センター愛知県図書館	秋山 明
近畿	大阪府立中央図書館	池内 美和子
中国	山口県立山口図書館	西山 幹生
四国	香川県立図書館	藤沢 幸応
九州	福岡県立図書館	千種 幹子
事務局	全国公共図書館協議会 東京都立中央図書館内	事務局長 中村 雄一郎
		事務局次長 船倉 正実 *
		事務局担当 山田 英雄 *
		事務局担当 那須野 史美 *

\* 編集委員を兼ねる

編集委員	千葉県立中央図書館	大石 豊
	東京都立中央図書館	坂詰 宏子
	東京都立中央図書館	平井 智子

---

## 公立図書館における図書館職員の研修に関する実態調査報告書

発行日 平成19年3月24日

編集発行 全国公共図書館協議会  
〒106-8575 東京都港区南麻布5-7-13  
東京都立中央図書館内  
03-3442-8451(代)

印刷所 東京都同胞援護会事務局  
東京都千代田区外神田1-1-5昌平橋ビル

---